◎議長（菅野修一議員）

皆さん、おはようございます。

出席議員も定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議は、議事日程第7号によって進めます。

日程第1、一般質問を行います。発言通告のあった議員は、1番 青野隆一議員、2番 伊藤浩議員、3番 鈴木由美子議員、4番 土屋範晃議員、5番 鈴木清議員、6番 菅藤昌己議員、7番 畑中和恵議員、8番 高橋隆雄議員、9番 安井一義議員、12番 星川薫議員、以上の10名であります。

発言の順序は、議長より指名いたします。なお、質問、答弁を含め、1議員1時間の持ち時間制となりますので、質問に対する当局側の答弁は、質問者の時間制約もありますので、ご協力お願いいたします。

まず、3番 鈴木由美子議員の発言を許します。鈴木由美子議員。

〔3番 鈴木由美子 議員 登壇〕

◎3番（鈴木由美子議員）

おはようございます。議席番号3番、鈴木由美子でございます。先の通告にしたがい、企業振興策について一般質問させていただきます。

本市を取り巻く社会経済情勢は目まぐるしく変化しております。中でも少子高齢化と人口減少は、地域経済の低迷や税収の減少、社会保障費の増大、地域コミュニティ機能の低下など、さまざまな形で地域の活力に影響を及ぼしております。また、エネルギーや原材料価格、人件費高騰、円安などの影響による物価高に、実際の賃金上昇が追いつかず、私たちの生活を直撃している状況にあり、産業振興は地域活性化や市民生活の基礎となる重要なものであると、あらためて痛感しているところでございます。第7次尾花沢市総合振興計画の基本構想、政策の柱1、産業振興に「キラリと光る産業のまち」を掲げており、地域特性を活かした足腰の強い産業振興と雇用の創出を図り、一人ひとりが生き生きと働く、キラリと光るまちを目指しております。

本市では、農業、畜産業、林業の振興、商工、観光業の振興、働き手の確保、雇用環境の充実と、3つの分野に目標を分けておりますが、特に商工、観光業の振興、働き手の確保、雇用環境の充実の現状について、帝国データバンク直近2月度の山形県景気動向指数D Iを見ると、全産業ベースで前月から1.2ポイント改善して38.9と、2ヵ月ぶりに改善したものの、昨年度1年間を通して景気動向指数D Iが40未満にとどまり、

コロナ収束後も長期にわたり低迷している状況にあります。

製造、中小企業においては、半導体や自動車など、規模の大きい業界の設備投資が低迷のほか、小売りサービスなど、多くの業界から厳しい現状を訴える声が寄せられているとのことです。そのような中で、ハローワーク村山管内の正社員有効求人倍率は1.0を割っており、県内8つのハローワーク中、最下位と深刻な状況にあります。そこで、企業振興策に絞り、大きく次の3点について質問いたします。

1、本市企業の景気状況、現状をどのように把握していますか。2つ目、銀山温泉の現状と課題について、どのように把握していますか。3つ目、尾花沢市産業の地域特性をどのように理解し、共有していらっしゃいますか。

現状と課題を把握することで見えてくる令和7年度の企業振興策として、どのような戦略的内容を反映されているのか、具体的支援策などもお伺いいたします。

以上になりますが、必要に応じて自席にて再質問をさせていただきますので、よろしく願いいたします。

◎議長（菅野修一議員）

市長。

〔市長 結城裕君 登壇〕

◎市長（結城裕君）

皆さん、おはようございます。まず、鈴木由美子議員からは企業振興策について、3点ご質問をいただきました。順次お答えを申し上げます。

初めに、市内企業の景気の現状についてお答えを申し上げます。

本市の企業振興策については、第7次総合振興計画における、商工業、観光業の振興の分野での主要施策として、企業同士の連携、中小企業の経営支援を掲げて、企業間連携による高付加価値なものづくり、地域の構築や福原工業団地への企業誘致推進と、団地内の環境改善などについて実施していくこととしており、事業の推進に努めているところであります。

企業振興策を実施するにあたり、必要な企業景気の現状についてどのように把握しているかのご質問でありますが、景気の方向性を図るための重要な指標として、景気動向指数、いわゆるD I、ディフュージョン・インデックスがあります。この指標は、生産や消費、物価などの景気変動に係る複数の指標を用いて算出されており、50%を目安として、数ヵ月連続して上回っている時は景気拡大期にあるとされ、景況感や業況判断の方向性を示すためのものであります。本

市においては、景気動向を把握する際は、この山形県版である山形県景気動向指数D Iに加え、ハローワーク村山管内の有効求人倍率、商工会や各種団体との定期的な意見交換、企業訪問、アンケート調査などを通じて把握しております。このような景気動向については、企業対策専門員が企業訪問で得られた市内企業の声なども含めて、定期的に報告を受けているところがあります。

県内の景況について、直近の山形県の景気動向指数D Iを見ますと、1月の調査で38.9となり、前月比で1.2ポイント改善したものの、依然として低水準であり、長期的な低迷が続いている状況となっております。

市内の景況については、市内事業者を対象に実施した令和6年上半期の景況調査によれば、「業績が回復している」と回答された事業者は15%、「変わりない」が47%、「業績が悪化している」が38%という結果が出ており、市内企業からは、多くの業種で人材不足が課題となっており、特に製造業、建設業、サービス業における人材確保が困難な状況にあるようでございます。

また、企業訪問による企業対策専門員の分析では、2次産業で最も就労者数の多い市内製造業について、従業員数の規模別の景況を見ますと、従業員数が上位にある製造業においては、景況感は悪くない状況となっておりますが、従業員数が中位以下の製造業においては、前年を上回る企業や前年と同様と回答する企業がある一方で、前年を下回る厳しい状況と回答された企業もあり、市内の景況と一口に言っても、それぞれの企業が感じる景況感には差がある状況となっております。

このような現状の中、市内企業が直面する課題は、特に人材の確保、育成に関する課題が最も多く、その傾向は、さまざまな業種において顕著に現れております。特に20代から30代の若い働き手が不足しており、その対策として外国人労働者を採用する企業が増えてきておりますが、日本語があまり使えない外国人が多く、コミュニケーションが取りづらいなど、業務に支障をきたしているという新たな課題もお聞きしております。この新たな課題の対策として、今年度、実証的に外国人労働者向けの日本語教室を開催いたしました。参加された方々から大変好評を得たところでありましたので、新年度から尾花沢市グローバル人材サポート、日本語教室事業として実施していく考えであります。

本市の産業を維持、振興していくためにも、市内企業の経営状況や課題を把握して、対策を講じていくこ

とは重要な取り組みでありますので、引き続き、景気動向に注視しながら、関係機関との連携や企業訪問を通じた情報収集に努めてまいります。

次に、銀山温泉の現状と課題についてお答えを申し上げます。

2024年に日本を訪れた外国人観光客は3,600万人ほどで過去最多を記録し、今後も拡大していくことが見込まれているようであります。本市の観光名所である銀山温泉についても同様の傾向にあり、ノスタルジックな景観を目当てに、台湾や香港をはじめ、さまざまな国から多くのお客様にお越しいただいております。特に観光客に占める外国人の割合が増加傾向にあり、観光客が過度に集中することで、交通渋滞が発生するなどのオーバーツーリズムへの対応が新たな課題となっております。

こうした状況から、外国人観光客を含む日帰り観光客等の受け入れ体制の充実に向けて、今年度新たに立ち上げた尾花沢市持続可能な観光地づくり協議会におきまして、国土交通省の支援を受けながら、銀山温泉組合や交通事業者等の関係者との協議を重ねて、課題解決に取り組んでいるところであります。銀山温泉が観光地として選ばれ続ける、観光地としてあり続けるために取り組んでいくことは、観光業に携わる方々の生業を守り、ひいては、市民が暮らし続けられるまちの実現につながっていくものと認識しておりますので、引き続き関係者との連携を深めながら、持続可能な観光地域づくりを進めてまいります。

次に、本市産業の地域特性とその理解等についてのご質問にお答えを申し上げます。

初めに、まちづくりに関する定義として、国では、「地方公共団体は、その自然的・歴史的条件、産業構造、人口規模等がそれぞれ異なっており、これに即応してさまざまな行政活動を行っている。」とされており、自治体ごとの特徴や資源を活かしたまちづくりを推進することとされております。

本市では、議員仰せのとおり、政策の柱の1つ目に産業振興を掲げ、農業、商工業、観光業という、産業構造の大分類である1次、2次、3次に区分し、それぞれの推進施策に取り組んでおります。本市産業の地域特性についてであります。いわゆる本市の強味は基幹産業である農業であると認識しております。これは、山形県市町村課で発行されている山形県市町村概要で、県内35市町村の産業別就業実態を調べてみても、1次産業の県平均が約9%に対して、本市は約21%であり、農林業の印象が強い山形県の中でも3番目に高

い就業率となっております。農業は昨今の米不足により、あらためて見直されているようでありますが、食料の供給という国民の生活基盤を守り、地方での雇用創出や地域経済が活性化することによる過疎化の予防、また農業を持続することで、野生鳥獣の出没や自然災害の抑止にも効果が期待されるものであり、市民の方々にとっても大変有益な産業となっております。引き続き、本市の基幹産業である農業を守り継ぐことにより、豊かな自然と調和した幸せな生き方ができるまちづくりに取り組んでまいります。

また、商工業においても、中心商店街の活性化支援策や製造業における地元企業への就職支援策など、幅広く支援させていただくことで、キラリと光る産業のまちを目指してまいります。

以上、私からの答弁とさせていただきます。

◎議長（菅野修一議員）

鈴木由美子議員。

◎3番（鈴木由美子議員）

それでは再質問させていただきたいと思っております。まちづくりや地域振興の一丁目一番地は、あらゆる産業の振興だと思っておりますので、今回この質問をさせていただいております。それで、企業振興室の活動の中から何点かまた質問いたします。

本市企業の景気の状態を、違う、昨年、昨年2024年1月から12月の市内製造業の設備投資総額はどのぐらい行われたでしょうか。それで、あの昨年の12月末現在の雇用の増減、前年同月比などはどのような状況か伺いたいと思っております。

◎議長（菅野修一議員）

企業振興室長。

◎企業振興室長（齊藤孝行君）

お答えいたします。今、由美子議員の質問に対しては、市内企業の設備投資額の部分と雇用の増減という部分であります。まず1点目の設備投資額については、それぞれ専門員が訪問した際に、それぞれの個別の如何をお聞きする場合がありますが、全体としては把握はしてございません。統計として2023年の経済構造実態調査があります。その中で製造品の出荷額というようなことで、こちらのほう公表となっております。で、市内の部分については297億円となっております。前年と比較しますと、マイナス8.3%というような結果になっている状況であります。こちらの部分については、先ほど市長の答弁のほうにもありました。規模の比較的大きい製造業においては、比較的売り上げも高水準で推移しているようでありますが、やはりあの原

材料の高騰でありますとか、あと人件費の増加というふうなことで、収益が圧迫されている状況が見られるところでもあります。そのようなこともあって、積極的な設備投資は控えられている傾向があるのかなというふうに捉えております。

2点目の雇用の増減というようなところではありますが、こちらのほうも市全体としての雇用の増減ということでは把握してございません。ただ、統計のほうで、市内における従業員者数というようなことで、直近の経済センサスがあります。これは2023年の調査になりますけれども、そちらの全産業の従業員者数は5,865名でありまして、前回、あの今の数字は令和3年の数字であります。5年ごとに実施ですので、前は平成28年で、その調査から285名減少しているというような状況であります。以上です。

◎議長（菅野修一議員）

鈴木由美子議員。

◎3番（鈴木由美子議員）

私、あの冒頭に社会経済情勢は目まぐるしく変化しておりますと申し上げたとおり、やはりその時々状況を掴むための企業振興室であるのではないかなと私は思っておりました。その地域経済の、やはりバロメーターというのは、その測るというのは、その都度都度の設備投資とか、雇用がどうなっているかとか、そういったことを企業振興室、企業振興アドバイザー事業でされているのかと思っていたところですが、ではじゃあ、このまた次の質問しますけれども、先ほどの市長答弁では、人手が足りないというお話ではありましたが、実際に村山ハローワークでは正規の有効求人倍率は1を切っているということを申し上げたとおりなんですけれども、本当に人手不足なのかいうところをもう一度お聞きしたいと思っております。

◎議長（菅野修一議員）

市長。

◎市長（結城裕君）

先ほども申し上げたとおりですね、企業対策専門員のほうが、直接市内企業のほうに訪問して確認しているところでもあります。ほぼほぼ、ほとんどの企業において、さまざまな機会を捉えて募集をしても、なかなか集まらないという実態を、生の数字を、声を聞いてですね、私、報告を受けているということであります。本当に厳しい状況でですね、そういう一方でですね、先ほど申し上げましたとおり、外国人材のほうも、もちろんたくさん雇い入れて働いていただきたい反面、なかなかその日本に馴染まない方も大勢いらっ

しゃるといふようなことで、我々としてはなんとかその、なんと言ふんでしょか、糸口となるように、少なくとも言葉と日本のマナーみたいなことはぜひ学んでもらえれば、いろんな形でコミュニケーションもスムーズになってきて、仕事のほうもうまく進んでいけるかなというふうなことから、日本語教室、試行的に実施したものを本格的に実施、新年度にしていくというふうなことをして、そういう人材不足をしっかりと補填していければなというふうな思っているところがあります。

◎議長（菅野修一議員）

鈴木由美子議員。

◎3番（鈴木由美子議員）

あの人手不足というところで、だいぶ尾花沢にもいろんな業種で外国の方が働いていらっしゃるとお聞きもしますし、実際市役所の中でもお見かけすることもございますので、増えていらっしゃるんだなどは実感しております。ただ、あの、本当に学校を卒業した新卒の若い方、そういった方がなかなか尾花沢の企業さんに来ていただけないという現状というお話もお聞きしましたけれども、まあ実際に私、あのハローワーク村山さんにもお伺いしまして、今の若い方たちの就職先を決めるにあたりまして、いろんな条件を求められているというお話を聞いてまいりました。それは賃金の、賃金体系はもちろんなんですけれども、その働き方、福利厚生、休日なども取りやすいかとか、そういった面を大変重要視されて、若い方は就職先を選んでいらっしゃるというお話でありました。ですので、今いろんな制度、国の制度ありますけれども、例えば、くるみん、以前もお話したことあるんですけど、くるみんとか、あとはユースエールとか、こういった国の、例えばユースエールの場合ですと、若者の採用育成に積極的で、若い方の雇用管理の状況などが優良な中小企業に対して、厚生労働大臣が認定する制度で、これを受けるとさまざまな支援が受けられる、こういった制度もありまして、ハローワーク村山管内の企業さんも、この制度を認定もらえるように企業努力もされておりまして、マークもその認定を受けると、マークも使わせていただいて、企業ガイダンスなりの時のパンフレットにも、そういったマークを載せられる。若い方もそれを知っていらっしゃるの、そのマークが付いているか付いてないかでも、まず選ぶ、選ばれる、そういった傾向にあるという話も聞いております。ただ、尾花沢に関しましては、そういった企業さんがあまりないんですよというお話ありまして、も

しそういう認定を受けられますと、ハローワークさんのほうでも優先的に企業ガイダンスとか、そういったところにお誘いを、まずいの一にお声掛けしているんだという話もありました。そういった取り組みを推進するというんですかね、まあ、情報として、市のほうから企業さんにもお伝えしているものかどうか、その辺もお聞きしたいと思いますけれども、状況はどうでしょうか。

◎議長（菅野修一議員）

企業振興室長。

◎企業振興室長（齊藤孝行君）

企業の職場の改善と言いますか、そういうふうな位置付けで、例えばくるみんの取得であったり、そういうふうな状況かと思えます。こちらの部分については、企業のほうにも、企業懇談会というふうなことで組織がございます。その総会の際に、そういうふうなことのお知らせであったり、あとはディーセント・ワークの部分については、社会教育課のほうと連携しながら、いろいろ情報を企業さんのほうには伝えているところであります。

あと、先ほどの若者の就労の部分については、いろいろ企業懇談会の中のほうでも、学校のほうとも連携しながら、例えば大学生、短大、あとは北村山高校のインターンシップや、あと北村山高校を対象にした模擬面接会など、いろいろそういう若い人たちが市内の企業を知ってもらおうような、そういうふうな取り組みも今現在しているところであります。以上です。

◎議長（菅野修一議員）

鈴木由美子議員。

◎3番（鈴木由美子議員）

やはりいろんな北村山高校さんへの取り組みとか、頑張っているというの存じ上げてはいますけれども、やはり目に見える形でこのマーク、取るの大変なんですけれども、そういったところも積極的な取り組みを促すようにされてはいかかかなと思うところです。

あとはもう1つあの質問したいと思いますけれども、企業振興策として、具体的に今年度の予算案を見させていただいておりますけれども、まだまだ企業振興策として予算が少ないのではないかと思います。農業も本当に大切だというのは、私も十分理解しております。ただ、その農業支援策と企業支援策では、かなりの金額の差がついておりますので、もう少し企業振興策のほうにも、予算を十分に取っていただく必要があるのではないかと思いますけれども、具体的にもっとなん

て言うんですかね、企業振興策として戦略的に考えていく中での策というのは、どういうふうにお考えなんですか。どういった企業振興策を反映されるんでしょうか。

◎議長（菅野修一議員）

企業振興室長。

◎企業振興室長（齊藤孝行君）

具体的な施策というようなところでもあります。先ほどの市長答弁のほうにもありました、今現在の市内の景況を企業専門員がいろいろ企業訪問しながら、状況を踏まえて今年度の施策というようなところになっております。

新たな部分については、やはり一番大きいのが、先ほど市長が言った人材不足という課題であります。こちらの部分については、今やはり外国人の登用というところも多くなっております。山形県のほうでも外国人の登用の部分で、いろいろ企業に対しての支援を踏まえながら、いろいろ予算を獲得しております。尾花沢市においても、まずはその人材不足、そして、まずは喫緊の課題であるそれをどうしていくかということが、最重要というふうに認識しております。その中で、昨年から試行的に外国人を受け入れた企業の皆様に対して、まずはその日本語コミュニケーションができるような形で、日本語教室を開いてきたところでもあります。こちらのほうもいろいろ実施、今年度実施しまして、いろいろアンケート調査などしながら、やはり企業のほうでは、すごい良かったというようなことで、引き続きやってほしいという声があります。令和7年度については、日本語教室のほうを実施して、またこちらの部分については、県のほうの補助も活用できると想定しておりますので、まずは第一義的には、その人材不足での外国人に対しての受け入れ態勢の強化というふうな部分で、まずは進めていく方針で考えております。以上です。

◎議長（菅野修一議員）

鈴木由美子議員。

◎3番（鈴木由美子議員）

やはり人材不足というのは、本当にその企業振興にとっては一番痛いところだと思います。やはり人がいないと生産性を高められないということは、受注を拡大していけないということにつながりますので、やはり私としましては、外国人の方ももちろん大切な労働力として大切な方々でありますけれども、やはり正規、正規の雇用をもっと取り入れていかなくちゃいけないのではないかと思います。正規社員の登用というのが

一番要なのではないのかなと思っております。それで、今はそういった具体的な戦略は、そういった外国人の方々ということでありましたけれども、もっと行政ができる支援策としまして、もっといろいろあるんじゃないかなと思います。例えば今、先ほどもお話ありますけれども、原材料価格の高騰、そして人件費の高騰、上げなくちゃいけない、そういったところ、いろいろ問題ありますので、例えば価格交渉セミナーだったり、付加価値経営に関する学びの実践セミナーであったり、あとはやはり企業さんがもっとより多くの取引先を見つけるための企業マッチング商談会、あとはブースの展示、出展など、行政として支援していく策は、いろいろあるのではないかなと思うところですが、いかがお考えでしょうか。

◎議長（菅野修一議員）

市長。

◎市長（結城裕君）

我々が今でき得る最大限のものをですね、企業さんのほうともいろいろお話させていただく中で、できている事業が今ある姿であります。したがって、今後また必要なこと、例えばできることがまだこういうことがあるということがあれば、またそれはそれでお示しいただいて、そしてまた議員のほうからですね、こんなアイデアいかがですかということであれば、それはそれで検討できるものはさせていただくということで、よろしいのではないかなというふうに思います。

一方で各企業さんの置かれている立場、位置というのは、皆さん全て違います。したがって我々が画一的、統一的にやる事業というのは、皆さんに統一的に支援できるようなものだけをピックアップしてやらせていただいた。一方で、先ほど私が申し上げたような、企業対策専門員は各事業所のほうに出向きまして、それぞれの課題に直接向き合っていて、できるものは即実施していると。必ずしも公表できるもの、公表できないもの、さまざまなものが、それはそれぞれが営業して利益を求めてやっているわけですので、それぞれ事業の中でオープンできるものとできないものがあるかと思っております。そういう中で、それぞれ普段から親密な連携を取りながら、すぐ対応できるものはさせてもらっているということで、できているものもかなりあると私も聞いております。したがって、今後さまざま、さらに我々ができるもので進められるようなものがあれば、ぜひ教えていただいて、そして企業さんともお話させていただいて、進めていければというふう

うに思っております。

あともう1点、先ほどお話のありました農業のほうの支援策の金額、規模、それと商工業の支援策の規模を一概に比較して、何か金額だけが大きければ全てだというようなことではないんだろうと思います。いかに企業さんが困っていることに、我々が一緒に伴走支援させていただく。悩みもあるでしょうし、進めていける方法も、先ほど申し上げたとおり、10者おられれば10者みんな違います。そこに一緒になってですね、解決策を進めていくということが私は1番大事なんだろうと思って、日々そういう仕事をやっていただいております。

◎議長（菅野修一議員）

鈴木由美子議員。

◎3番（鈴木由美子議員）

今年度の具体的な支援策の中に、例えば先ほど言ったような、いろんなセミナー、セミナー関係とか、そういった予算が具体的に載ってなかったもんですから、そういったところにも大幅に予算をつけていただいてはいかかかなと思って、ちょっとその農業との少し差を申し上げた次第です。なので、その大幅に農業と同じぐらいのとかというのではないんですけれども、もっとさらに農業も企業もバランスよく発展していくために、もう少し企業振興策のほうにも予算を割かれてはいかがでしょうかというつもりで質問しました。

それで、じゃあ次の質問ですけれども、実際に銀山温泉、今大変な外国人の旅行客の方に来ていただきまして、大変な大盛況にあります。それで、いろんなオーバーツーリズム、交通渋滞など、オーバーツーリズムが新たな課題となっているということでありましたけれども、では実際にそういった課題はあるものの、内容についてもっと、この銀山温泉の状況についてお伺いしたいと思うんですけれども、各旅館さんの昨年の1月から12月までの宿泊人数は、12月末現在、前年同月比の増減はどうでしたでしょうか。また、あの宿泊代を含む現地消費、宿泊代を含んで、現地で消費した金額は、昨年の12月末現在、前年同月比の増減とか調べていただいておりますでしょうか。どうでしょうか。

◎議長（菅野修一議員）

企業振興室長。

◎企業振興室長（齊藤孝行君）

銀山温泉の宿泊者の部分であります。こちらのほうについては、2024年については約10万7,000人でありまして、前年、あの歴年であります2023年については、約11万9,000人になっております。若干、あの宿泊数

については、横ばいで推移しているのかなというふうに捉えております。また、外国人の観光客の割合でありますけれども、まず2023年に比較しまして約2倍に増加している傾向にあるというふうに捉えております。以上です。

◎議長（菅野修一議員）

鈴木由美子議員。

◎3番（鈴木由美子議員）

宿泊代を含む銀山温泉地区での消費金額というのはどうでしょうか。

◎議長（菅野修一議員）

企業振興室長。

◎企業振興室長（齊藤孝行君）

売り上げの部分でありますけれども、具体的な金額までは全体の把握はしてございませんけれども、商工会のほうで、景気の調査アンケートというふうなことで、会員に対して調査を実施しております。そちらの飲食、宿泊業に上げる売り上げについて、「上がっている」と回答した事業所については14%、「変わらない」が59%、「下がっている」が27%の結果でありました。また、販売の単価については、「上がった」と回答した事業所は33%、「変わらない」が63%、「下がっている」が4%と、こういうふうな結果であります。以上です。

◎議長（菅野修一議員）

鈴木由美子議員。

◎3番（鈴木由美子議員）

商工会さんで把握しているのは当然だと思いますけれども、やはり本市としましても、そういった状況を把握するために、企業振興アドバイザーの方もやってらっしゃるんだと思いますので、そこはやはり温泉さんも企業ですから、会社ですから、こういったところも売り上げ等を把握しているのは当然なんじゃないんでしょうか。ちょっと今、商工会さんから聞いていただいた状況をお聞きできましたので分かりました。それでは、その銀山温泉が、持続的に宿泊人数を確保し、また訪れてみたい温泉というふうになるためには、必要な行政支援策をどういうふうにお考えかお伺いしたいと思います。

◎議長（菅野修一議員）

企業振興室長。

◎企業振興室長（齊藤孝行君）

銀山の今後の取り組みであります。さっき言ったやはり今回、持続可能な地域づくりといいますか、パークアンドライド方式で、いろいろその課題を解決に向

けた実証を実施しておりまして、将来的にやはり銀山に住む地域の皆様がずっと住んでいけるように。そして観光客、訪れるお客様が何回も来たいというふうな、やはりまちづくりを進めていく必要があると捉えております。やはりそのお客様の満足度を上げるためには、滞在価値を向上させるような、その付加価値をいかに付けていくかということが非常に重要であります。やはり銀山温泉組合と市と、あとは民間のいろいろ事業者を踏まえて、いろいろ計画的にですね、ソフト面、あとはハード面、両方から官民共同で計画的に取り組んでいく必要があるのかなというふうに考えております。以上です。

◎議長（菅野修一議員）

鈴木由美子議員。

◎3番（鈴木由美子議員）

やはりあの、また訪れてみたいと思えるには、満足度がなければいけないと私も思いますので、ぜひその訪れる方の満足度を上げるための、まず何が不足しているのかというのを調べる必要もあるのではないかなと思います。例えば、もしかしてやっていらっしゃるのかもしれないんですけども、旅館さんの中にアンケートを置いて、それを市で集計して、どういったことに対して満足したとか、満足してないとか、そういった調査も必要ではないかと思います。そうでなければ、どうやったらいいかというのは、まず支援策などは考えられないのではないかなと思うんですけど、やっていらっしゃるものでしょうか。

◎議長（菅野修一議員）

市長。

◎市長（結城裕君）

銀山温泉につきましては、先ほど私も答弁させていただいたんですが、まず現状の認識をですね、共有させていただきたいんですが、議員もたぶんご承知だと思いますが、今銀山温泉の旅館さん、予約を取ろうとしてもたぶんほぼ取れない。それはもう、ほぼほぼ満室、おそらく私も具体的に何ヵ月先まで満室になっているかまでは調査しておりませんが、ほぼほぼ私が知る限りにおいては予約が取れない、満室ということは、ほぼほぼ宿泊のお客さんは埋まっておられるというのが現状であります。それで、その方々は初めての方もおられるでしょうし、リピートで来られている方もおられるというふうに聞いております。

一方、今回オーバーツーリズムということの1番の主眼のところは、日帰りであられるお客さんが、いわゆる宿泊のお客さん以上にたくさんおられると。

たぶんこれも議員も肌で感じておられると思うんですが、平日にもかかわらず、大型バスが何十台と往復されているのは、たぶんご覧になっておられると思いますが、あの方々というのは、ほぼほぼ日帰りのお客さんです。あの方々は、あの景色をご覧になりたい、もしくは今主流になっているスマホでのこの景色と一緒に撮影したい、そういう目的の方々が大勢いらっしゃる。そしてまたそれが、雪が降った景色と夜間のガス灯が灯った時の景色がさらにすばらしいということで、あの夕方の時間帯が一番混むというようなことで、あの時間帯を特にゆっくり観光してもらうために、その入る方々を事前に予約していただけていたかというような、ちょっと制限をかけさせていただくということなんです。

したがって、銀山温泉の宿泊だけを捉えた時には、ほぼほぼ同じ水位、コロナで若干下がった、特にインバウンドからのお客さんは下がったということはあるでしょうけれども、それも少しずつ戻りつつある。そういう中で、やはり銀山は今、観光客、日帰りのお客さんがたくさん来られていて、その方々が課題として申し上げれば、銀山からじゃあほかの観光地にどういうふうに回っていけるか。例えば尾花沢で言えば徳良湖、そして市の中心街、松尾芭蕉10泊されたところ、そういうところを観光してもらう。もしくは市内のほかにも各地区、さまざまなことをやっておられる元気な地域がたくさんあります。そういうところにも足を運んでもらう。そういうことを我々は今後の課題として、新たな観光のルートを作っていくというようなことを今やっておりますし、新年度においてもしっかりそれを対策、あの新たなものを作っていくと。そして先ほど申し上げた話は前後しますが、オーバーツーリズムの対策も、じゃあどういう形で皆さんに来ていただくことで、ゆっくり観光してもらえるか。そんなことを合わせて、今、銀山のさらなる観光振興を、そしてなおかつ尾花沢全体の観光振興につながっていくようなことを今、進めているということでもあります。

◎議長（菅野修一議員）

鈴木由美子議員。

◎3番（鈴木由美子議員）

私もあの、いろいろな銀山に日帰り、ただ銀山だけで終わらないように、さまざまな地域との結び付きで観光ルートを作られているというご努力をされているのは存じ上げております。外国人の方々の、やはりこちらに訪れてみたいという理由の1つに、地域の方との触れ合いとか、地域の歴史に触れてみたいとか、

アクティビティなど、実際にただ見るだけではなくて、何か体験をしたいというのが上位になっているというのも、私もいろいろ知りました。そういったところで、ますますもっといろんな地域で、いろんな資源を活用した取り組みに、またご尽力していただきますことをお願いしたいと思います。

最後の質問ですけれども、尾花沢市産業の地域特性をどのように理解し、共有していますかということに対しまして、尾花沢市の強味は農業ですということを仰っていただきました。その優位な地域特性を活かして、さまざまな事業に対しまして、活性化、事業の活性化と企業と行政が連携して取り組んでいくことが求められているのだと思っております。私としましては、尾花沢はほどよく便利であるということとか、農業に関しましても、今、米が注目を浴びておりますけれども、尾花沢市は今言った知名度が高い銀山温泉もありますし、特産のスイカも夏スイカ日本一ということで有名になってきましたので、そういった特性、優位性があるのだと思っております。先日、経済産業省と内閣府を兼務されておまして、地方創生2.0の検討チームに所属されている職員の方とのお話をする機会に恵まれて、そこであの地域の経済活性化に向けた施策を、さまざまご紹介していただきました。またあの、ご指導を受けたのは地域全体で人手をどう確保するのか。それには幅広い業種で、それは医療とか介護も含めて、幅広い業種で仕掛けづくりと行動を促す、地域の魅力をどう倍増させていくかが、各自自治体の創意工夫が必要なんだというふうに仰っておりました。そういったところで、この地域の特性、優位性を、本市全体で共有して、そして今後、こういった施策につなげて取り組みをされていくご予定なのか、お聞きしたいと思います。

◎議長（菅野修一議員）

市長。

◎市長（結城裕君）

先ほど私も申し上げましたが、やはり尾花沢市の地域特性をしっかりと活かしてですね、そのまちづくりをしていきたい。その産業としてみた場合には、やはり第1次産業、いわゆる農業が中心のまちということが、これはもう紛れもない事実ですし、そこはしっかりとこれからも伸ばしていきたいということで進めてまいります。

一方、商工業についても、さらに観光業についても、さまざまところをしっかりと押し進めていって、必ずしもその金額的な規模のみならず、いかにそれぞれの

業をなされている方々に伴走、しっかりと寄り添えるかというところ、それをしっかりとこれからも進めていきたい。一方で、その地域の特性という部分は、先ほど申し上げたのは、あくまでも県内の尾花沢市の位置付けというのを見た時が、まさにそういう特徴があります。一方で、尾花沢市の中でも地域が大きく5つ分かれているわけです。その5つ分かれているそれぞれの地域によって、昔から受け継いで来られた素晴らしい文化や、さまざまなものがたくさん、資源も含めてですね、たくさんある。私のまちづくりの基本は、やはりそういうそれぞれの地域が持っているもの、特性をもっともっと活かして、そして尾花沢市をもっともっと元気なまちにしていきたい。そういうまちづくりをしっかりと私は進めたいと思います。それを持って私は地域が地域づくり、それをしっかりと尾花沢市全体に広げてやっていく。その狙いはまさに、それに関わる方、もちろん先ほど人材不足の原点になるところは若い方々、しかし、若い方々だけで世の中が動いているわけではなくて、地域、特に地域においては高齢の方々、たくさん今元気な高齢の方々がおられ、そして、その方々にいろんな形でその地域を活性化するための施策に取り組んで、一緒に取り組んでもらおうというふうには思っています。そういうまちづくりをしていきたいというのが私の原点でありますし、それに関わっていただくことで、地域の皆さんも参加意欲、そしてその地域をもっともっと良くしていく、それが集合されれば、尾花沢全体が元気になるという、そういうまちづくりを私はこれからも目指してまいります。

◎議長（菅野修一議員）

鈴木由美子議員。

◎3番（鈴木由美子議員）

やはり産業振興は地域全体で、それは農業とかさまざまな産業全体です。全てのものが集まって考えていかなくちゃいけないものだと思いますので、ぜひ取り組みをお願いしたいと思います。また私は、先ほど申し上げましたように、経済産業省とか、そういったところに出向く機会にも恵まれましたけれども、ぜひ担当、今この企業振興策としましては、企業振興室を中心とやられてますが、ぜひご担当の方には、ぜひ国のほうの機関にも出向いていただいて、現状のいろんな支援策なども聞いてきて、生の声を聞いてきていただいているかどうかと思うところです。

さまざま申し上げましたけれども、今後ともその企業振興室を中心に、企業振興アドバイザー事業を継続

令和7年3月6日本会議（一般質問）

してやっていかれておりますが、さらなる充実した活動になりますことをお願いしまして、そして、市全体で考えていくテーマに、一番のテーマにさせていただきたいと思ひまして、私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

◎議長（菅野修一議員）

以上で、鈴木由美子議員の質問を打ち切ります。

次に12番 星川薫議員の発言を許します。星川薫議員。

〔12番 星川 薫 議員 登壇〕

◎12番（星川 薫 議員）

先の通告にしたがい、3月定例会一般質問をさせていただきます。私からは大きく4点について伺いたします。

1つ目は、統合小学校建設における市民の声についてであります。尾花沢市統合小学校建設工事が令和7年度から9年度までに変更され、プール工事を令和8年、9年度で建設することとなっておりますが、市民からは、「市でのプール建設は最後だろうから、屋外プールではなく屋内プールにして、子どもからお年寄りまで通年利用可能なプールにしてほしい。」との声が多々あります。現在の設計は屋外プールとなっておりますが、市民の声を第一に再考されてはいかがでしょうか。

また、尾花沢市小中学校建設候補地評価表において、項目の「周辺環境の騒音、振動、臭気等を発生する施設がない」の評価は5.0を満点とし、3.8と評価が低い状況であります。評価では、近くに溶解炉のある工場と牛舎があると書かれており、常任委員会でも牛舎の移転もしくは解体について要望を申し上げているところであります。現在の状況について伺いたします。

2つ目は、パレットスクエア跡地の利用計画についてであります。現在、パレットスクエアの解体が進んでいます。また、12月には総務文教常任委員会において、不動産鑑定評価の成果をご提示いただきましたが、所有者との話はどこまで進んでいるのか伺いたします。

また、内閣府民間資金等活用事業推進室PPP/PFI推進室より、民間資金等活用事業調査費補助事業についても説明を受けていますが、近隣地区とのワークショップや商店街組合や商工会等との協議や企業との連携は、不可欠であると考えております。当局は今後どのように進めていくのか、お考えか伺いたします。

3つ目は、移住空間安全対策事業費補助金について

であります。令和5年度からの補助事業であります移住空間安全対策事業費補助金は、住宅地等で発生した災害の復旧に要する経費への助成、経費の3分の1、上限10万円で災害救助法が適用された自然災害または一時間雨量20mm、24時間雨量80mmのいずれかを超える降雨により発生した災害に対する復旧工事費に適用されますが、これまでの実績と検証をお伺いたします。

最後に、消火栓の管理についてであります。消火栓の雪囲いは、自主防災組織、防災資機材購入事業を活用しており、自主防災組織が購入する防災資機材の経費を補助する制度を受け、地区で行っていますが、補助率9割で地区の負担が1割となっております。市で設置することはできないものなのか伺いたします。

以上、質問席からの質問とさせていただきます。

◎議長（菅野修一議員）

市長。

〔市長 結城 裕 君 登壇〕

◎市長（結城 裕 君）

星川議員からは大きく4つのご質問をいただきました。順次お答えを申し上げます。なお、1つ目の統合小学校につきましては、教育委員会より答弁いただきます。

まず初めに、2つ目の旧パレットスクエア跡地の利用計画についてお答えを申し上げます。

昨年12月の総務文教常任委員会において、旧パレットスクエア跡地の購入についてとして、説明させていただいておりますので、重複する部分もごございますが、その後の経過も踏まえながら回答させていただきます。

現在の当該施設をご覧になられた方も多くいらっしゃると思いますが、仮設の足場が段階的に取り外され、目視できる範囲においては、積雪があるものの、建物本体のほとんどは解体されているものと認識しております。所有者からは、雪解け後に土間基礎の解体と後片付けを行う予定だと聞いておりますので、常任委員会での説明同様の5月いっぱい工期となっているようであります。

議員がお尋ねの土地の取得に向けた所有者との話し合いにつきましては、既に購入する意向をお伝えしておりますので、受け止めていただいている状況だと認識しております。これから解体工事の完了を見定め、用地交渉を本格化していく考えであります。また、今後期待される新たな施設につきましては、単に行政主導という進め方ではなく官民連携として設計、施工及び管理や運営まで、一貫して民間の活力を活用させていただくことはできないだろうか、現在検討し、今

後も検討してまいります。そして、その施設の機能につきましては、地方創生推進アドバイザーの知見を参考にすると共に、新年度から旧パレットスクエア跡地活用等のまちづくり検討会を立ち上げていこうと考えておりますので、その際には議員仰せの商工会や商店街協同組合の皆様からも参画していただく考えであります。

次に、整備に関する企業との連携についてであります。常任委員会では議員仰せの民間資金等活用事業調査費補助事業に触れさせていただきましたが、この事業は民間事業者からの提案競争を求めていくものであります。地方自治体が期待するような大手企業が手を上げていただくことはほとんどないようであります。そのため、補助事業と並行して、国の外郭団体である民間資金等活用事業推進機構や、山形市の「べっこひろば」の整備で実績のある、山形県住宅供給公社とも話し合いを持つなどして、広く選択肢をもって取り組んでいく考えであります。

次に、居住空間安全対策事業費補助金についてお答えを申し上げます。

尾花沢市居住空間安全対策事業費補助金は、居住する宅地の災害復旧事業に要する費用に対し補助を行い、安全な居住空間の維持を図ることを目的として、令和5年度から新規事業として実施しております。補助の対象としては、議員仰せのとおり、公共土木施設災害復旧事業の採択基準でもある、1時間当たり20mmもしくは24時間当たり80mmのいずれかを超える雨量が起因する災害復旧事業を対象としております。

なお、宅地の災害復旧事業については、所有者が対応することが原則となっているため、国、県では住宅等への補助にとどまっており、宅地に係る災害復旧事業については市単独予算で支援を実施しております。本補助金の実績については、令和6年度に発生した豪雨災害により3件、29万5,000円を交付しております。復旧工事費については、本事業実施の検討を始めた令和4年度と現在を比較すると、普通作業員の労務単価や砕石等の資材単価は軒並み上昇しており、工事費も高騰している状況となっております。そのため、令和7年度からは、一部拡充していく考えで予算に計上させていただきます。おとところでございます。

最後に消火栓の雪囲いに関するお尋ねについてお答え申し上げます。

尾花沢市では現在525基の消火栓を設置しており、令和2年度以降に消火栓を新規設置、または交換する際には、雪囲いも併せて設置しております。また、消

防水利の管理は地元消防団のほうに依頼しており、雪囲いの設置の有無や形状、材質など、現場に合わせ設置、管理していただいております。市では、地区よりご相談をいただいた際には、議員仰せの自主防災組織防災資機材購入事業を活用し設置していただいておりますが、その場合、事業費の1割を地区で負担しなければならないということや、補助金が交付されるまで一旦全額を地区で支払っていただかなければならないことなど、改善してほしいとの声もいただいております。

星川議員からは全ての消火栓の雪囲いを、市で設置できないかということのご質問であります。消火栓の設置は消防法及び水道法に基づき市で実施しておりますが、設置後の点検、管理は各地区の消防団にお願いしております。具体的には、各地区消防団等で雪囲いを設置したり、当番表に基づき隣組単位で冬期間における消火栓の雪かきをしたりするなど、各地区でルールを決めていただいております。今後とも地域の皆様のご協力のもと、消火栓の管理をお願いしてまいりたいと考えておりますが、何かお困りごとがありましたら市にご相談いただくなど、官民一体となって地域防災の維持に取り組んでまいりたいと考えております。

以上、私からの答弁とさせていただきます。

◎議長（菅野修一議員）

教育長。

◎教育長（村松真君）

私からは、統合小学校建設についてのご質問にお答えいたします。

初めに、統合小学校の屋内プールについてですが、令和5年3月に策定された、尾花沢市小中学校建設基本構想、小学校建設基本構想を審議する過程で、令和4年12月20日に開催された、第8回小中学校建設検討委員会の中で、検討委員から、屋内プールについて質問が出され、検討した経過がございます。屋内プールにした場合の建屋や設備に要する費用のほか、温水にした場合の温度を維持するための維持管理費用、さらにプールの管理や水泳の指導を民間に委託した場合の人件費など、建築時だけでなく将来にわたって多額の費用が嵩むことなどが協議され、屋外仕様を地上に設置するとの結論に至っております。現在まで、この計画に沿って設計を進めてまいりました。

統合小学校は今年1月末に実施設計が完了し、令和7年度に建設工事に着手します。冬場の工事休止期間や文部科学省補助制度の日程的な制約、現場への限ら

れた進入路、同時並行して歩道工事や水道工事が行われるという周辺状況を考慮しますと、令和9年度に開校するには、厳格な工程管理のもとで、スケジュールどおりに工事を進めることが絶対条件となります。このため、これから設計を変更した場合、開校時期を遅らせてしまう可能性を否定することができず、学校建築工事は現在の設計どおり進めてまいりたいと考えております。また、文部科学省の水泳指導の手引きによると、水泳系領域のねらいとして、水の物理的特性を理解することが、水の事故を未然に防ぐ理論的な思考力を育むとされており、夏に多発する海水浴の事故防止にも寄与するものと考えております。プールについては、基本的に市民開放を考慮すると定められておりますので、今後、どのようなことができるかを検討してまいります。

次に、学校建設用地の周辺環境の評価についてですが、騒音、振動、臭気などを発生する施設がないの評価項目において、建設用地の評価は5点満点中、3.8点となっており、5カ所の候補地の中で2番目に高い評価となっております。最終的な候補の選定にあたっては、校地環境、周辺環境、通学環境、まちづくりの観点の全ての評価項目において、5カ所の候補地の中で最も点数が高く、最も適していると評価された現在の建設予定地が選定されたものです。

今後、建設予定地を選定した時点と大きく異なる周辺環境となった際は、何かしらの対処をしていかなければならないと考えてますが、本事業につきましては令和9年度の開校に向け、建築工事着手にしっかり取り組んでいくことが私共の責務だと考えております。以上でございます。

◎議長（菅野修一議員）

星川議員。

◎12番（星川 薫 議員）

当局より4点について答弁、ご答弁をいただきました。順次、自席より再質問をさせていただきます。

まず、統合小学校についてであります。ご答弁では、令和4年12月20日に開催された、第8回小中学校建設検討委員会において、屋内プールについて検討したとありますが、会議録を確認していますが、事務局答弁では整備費用と維持管理経費が嵩むことと、大石田町で屋内プールを整備することにより、本市では屋内練習場を整備したいとのことでありましたが、間違いないでしょうか。

◎議長（菅野修一議員）

統合小学校建設室長。

◎統合小学校建設室長（岸 栄 樹 君）

お答えいたします。第8回の小中学校建設検討委員会、こちらの議事録には、大石田町で整備を予定する屋内プールの活用について、大石田町民はもとより、尾花沢市民が利用できるスイミング活用を考慮して進められていることを背景として、大石田町の屋内プールを活用し、本市では屋内練習場を整備し、相互利用で有効活用が図られるとの事務局答弁がなされてございます。これはあの学校活動はもとより、市民利用に配慮した答弁であると捉えてございます。なお、その際の資料の中には、既にプールは屋外仕様を地上に設置し、外部からの視線などに配慮するとの案が示されておるところでございます。

◎議長（菅野修一議員）

星川議員。

◎12番（星川 薫 議員）

令和4年度の話でございます。大石田町の新小学校建設において、プールを整備しないということを知っております。また、大石田町では寒河江のプールを使用させていただくとのことでありました。令和4年度に検討委員会での内容とは変わっているわけですが、そのことは当局においても把握していると思いますが、いかがでしょうか。

◎議長（菅野修一議員）

統合小学校建設室長。

◎統合小学校建設室長（岸 栄 樹 君）

大石田町の屋内プールについては、時期はちょっと定かではございませんけれども、大石田の町民向けの説明会の際に、さまざまな意見を、ご意見頂戴して、検討の上、屋内プールの設置を断念したというふうに伺ってございます。また、その後、プール事業については、受け入れ先を調整する中で、寒河江市にある施設を利用するということでありました。以上です。

◎議長（菅野修一議員）

星川議員。

◎12番（星川 薫 議員）

12月定例会におきましてですね、プール建設は8年度と9年度で整備するということで可決いたしました。ご答弁では、プールの設計の変更した場合、開校時期を遅らせてしまう可能性を否定できずとのことでありました。ですが、私はそうは思いません。プールは体育館棟の東側であり、現在使用中の尾花沢小学校及び福原小学校のプールが使用できると考えています。ご答弁にはちょっといささか矛盾、疑問を感じます。プール設計を変更すると、本当に9年度開校は無理なんで

しょうか。お伺いしたいと思います。

◎議長（菅野修一議員）

統合小学校建設室長。

◎統合小学校建設室長（岸 栄樹君）

それではまず、本市では全9回開催されました尾花沢市小中学校建設検討委員会の審議を経て、基本構想、基本計画を取りまとめておりますので、屋内プールを整備した際の建設費用と、今後の維持管理費用などを考え、屋内プールの整備は難しいと判断したということ、重く受け止めているところでございます。仮に屋内プールを整備することとした場合、プールを建屋にすることや、エネルギー供給施設の建設に加えまして、学校全体の総合的なエネルギーの供給方法などを再検討して、設計に盛り込む必要があります。また、あの小中学校建設検討委員会の皆様に、再度ご判断を仰がなければならないなどが想定されているところでございます。

また、あのプール授業でありますけれども、新たに設置するプールで実施する建築スケジュールを組んでおりまして、児童移動の距離と時間、更衣室やトイレの利用などを考えますと、現在のところ廃校利用は想定しておらないところでございます。

いずれにせよ、令和9年4月の開校を遅らせるわけにはいきませんので、工事が遅滞なく進むための事業遂行、こちらのほうを図っていかなければならないというふうに考えてございます。

◎議長（菅野修一議員）

星川議員。

◎12番（星川 薫議員）

プールがないと開校ができないということなんですけれども、プールがなくても開校はできると思います。プール建設はですね、もう私たちが生きている間ではもう最後になると思われまして。地域、脱酸素、再生エネ導入のための計画を作成すれば、環境省の補助金も採択になるはずでございまして。また、屋内プールには新技術の太陽光発電、ペロブスカイト太陽電池を導入し、温水プールの一翼を担うことで維持経費の削減もできると思います。できないのではなくて、どうすればできるのかを考えないと、住み続けたいまちにはなりません。市民の声として前向きに進めていただきたいと思いますが、教育長、いかがでしょうか。

◎議長（菅野修一議員）

教育長。

◎教育長（村松 真君）

屋内プールの建設については、今までの経緯を鑑み

れば、現在のところ建設は難しいと言わざるを得ません。しかし、維持管理に新たなエネルギーが利用でき、大幅に経費削減ができる可能性がある場合は、検討する価値があるかもしれません。星川議員が提案された大変有望な再生可能エネルギーであるペロブスカイト太陽電池の利用について提案がありましたが、エネルギーへの変換効率を高め実用化を図ること、ペロブスカイト太陽電池を踏まえたエネルギー供給システムを、新たに構築することを考えた場合、まだ多くの課題が残っているようです。現在、統合小学校につきましては、建設に関する実施設計委託業務が終了し、詳細にわたる確認作業と実施手順について検討しているところです。屋内プールを統合小学校建設の一環として考えるには、合理的なエネルギー供給システムの再検討、現時点では想定できない建設費と維持管理費、令和9年4月1日開校予定の工期など、建築関係の専門家の助言も踏まえると、大変難しいと判断せざるを得ません。以上です。

◎議長（菅野修一議員）

星川議員。

◎12番（星川 薫議員）

あのペロブスカイト太陽電池、7年度から供給するというふうに謳われております。ですから、建設時期が8年、9年ですみますので、まあ1年、2年の研究期間を設けられることであります。あと、設計に関しては、もう日本の技術から言えば設計変更もできなくはありません。もちろん建設もできなくはありません。ただ、費用は掛かります。そこは私も分かっております。その辺を考慮して、これから先、進めてもらいたい。もう最初からもう難しいとか、そういうことではなくて、できることをやっていただきたいというふうに思いますが、市長いかがですか。

◎議長（菅野修一議員）

市長。

◎市長（結城 裕君）

まさに、たくさんの市民の方々からのご要望があるとすれば、「はい、やりましょう。」というふうに申し上げたいところではありますが、私も途中からこれに参加させていただいているわけですが、やはり学校建設については本当に長い期間をかけて、さまざまな知見のある方々、もしくは市民の方々からいろんなご意見をいただいて、現在の流れ、計画になっているということがまずございます。したがって、今日、明日で私が「はい。」というわけには、なかなか申し上げられないというところなんです。そしてま

た一方で、屋内のプールも検討されたというようなこともあるようでありますので、一度少なくともそういう検討は、議論の俎上には載ったというようなことも考え合わせれば、そしてまた、今、議員もご理解いただいているようでありますが、これ以上、その規模も、予算の規模もですね、なかなか広げていくのは厳しい。もちろん、国の補助が仮に追加になったとしても、それをそのための作業をし、設計変更をまたお願いをしというようなことも考え合わせると、費用と期間と、やはり非常に厳しいということはあろうかと思えます。そもそも、じゃあ私の考えはという部分だと思いますが、私はですね、その屋内かどうか、それと今までの検討されてきた経緯か経過があるとしてもですね、私はやはりその、そもそも学校のプールが何のために作られるかというところが非常に大事なのではないのかなど。我々も、我々の時代の話をする、もう古い、本当に歴史みたいな話になってしまうんで、あれなんでしょうけれど、本当に川で遊んだものが、最終的にプールという、非常にすばらしいものの中で水泳をできた。それはまさに夏場に水泳をやることで体を鍛えていく。例えばこの地であれば、この地域の特性のスキーを使って体を鍛えていくというような側面があるかと思えます。したがって、やはり夏、夏にできることを教育の一環として進めていこうということで、水泳ということがあるのではないだろうかというふうに、私は個人的には思います。したがって、学校の教育のたぶんスケジュールも夏の水泳教室というのか、カリキュラムということにおそらくなっているだろうと思えますので、そうしますと、冬場、仮に使うことというのは、もともと想定されていない。でも空く時間が、プールも学校の施設も空いている時間があるのであれば、ぜひ市民の方々も使っていただけるような方法を考えていこうということで、さまざま今計画しております。したがって、プールはやはり外で使っていただく。そしてなおかつ、その外で使える数ヶ月の間に、学校教育に支障のないところで市民の方々にも使っていただく。それが私は1番よろしいのかなというふうに思います。いずれにせよ、屋内のプールを、先ほど教育長のほうからお話あったように、維持管理していく上での費用負担、維持管理費は、莫大なものになると聞いております。最近の例で言えば、パレットスクエアのやはりプールの部分、あそこの本当にその腐食というのは、甚だしい状況になっておりました。やはり水回りの維持管理は相当大変になろうかと思えます。そういうことも含めて、や

はり我々のこの地域に、学校のプールとして設置するには、屋外が私はよろしいんじゃないのか、屋外が一番合っているように思います。またそのスケジュールでぜひやらせていただきたいというふうに思います。

◎議長（菅野修一議員）

星川議員。

◎12番（星川薫議員）

市長の考えがそうだということだったら、もう動かないんでしょう。ではやはりですね、あの、もともとは市民プールというのはあったかと、皆さん覚えているかと思えます。それを、市民プールをなくしてしまったというのが、根本的な解消になってないのかなというふうに思います。ですから、市民プールがなくなってしまって、もう最後に建てて、プールはと言ったら、もう小学校でしかできないわけなんですよ。ですから、最後だからこそ私は提案しているんであって、その夏の期間だけの短いだけでなく、中学校はスイミングでやっている児童も子どももいます。それは今、市外に練習しに行っています。そういうことも考えますと、大石田町も寒河江に行かなくちゃいけないというのであれば、尾花沢をどうぞ使ってください、そのぐらいの気持ちがないと私は駄目だと思っているので、このことを提案させていただきました。

次に牛舎の移転、解体についてでありますけれども、現在の状況を質問しているわけでありまして、ご答弁を聞く限りでは何もしていない、何も考えていないということではよろしいでしょうか。

◎議長（菅野修一議員）

統合小学校建設室長。

◎統合小学校建設室長（岸栄樹君）

新たな小学校が建設される、このことが畜産経営を圧迫するとの判断にちょっと至っておりません、所有者にはお声掛けを行っていないところであります。先ほどの教育長が答弁したとおり、建設予定地を選定した際と周辺状況が著しく変化した際には、その変化に、呼応した対応をしていかなければならないというふうに考えてございます。

◎議長（菅野修一議員）

星川議員。

◎12番（星川薫議員）

私はですね、あの臭気のところで評価が低いということを感じているわけでございます。旧玉野中学校においても同様のケースがあったわけでありましてけれども、なぜ子どもたちに少しでも良い環境のもと、学校生活を提供してあげないのかということが私には理解

できません。牛舎のオーナーからも協力をするというふうに私にはもう言ってくれていますし、アクションを起こしてもらいたいのですが、いかがでしょうか。

◎議長（菅野修一議員）

統合小学校建設室長。

◎統合小学校建設室長（岸 栄樹君）

本市の事業が畜産経営に支障を及ぼす場合は、移転や解体、新たな移転先などの補償をしなければならないというふうに考えておりますけれども、今回は周辺施設として畜舎があるにもかかわらず、大きく4点ある全ての評価において高い評価を得て、建設予定地として決定されているものでありますので、これを考えますと、すぐさま移転解体を求めるものではないというふうに判断してございます。

◎議長（菅野修一議員）

星川議員。

◎12番（星川 薫議員）

私はですね、この件を解決することで、子どもたちの学校生活環境がより良いものとなると思いますし、周辺住民の生活環境も改善されると考えております。中学校建設やコンパクトシティを目指す中で、必要不可欠な事案だと考えますけれども、市長いかがでしょうか。

◎議長（菅野修一議員）

市長。

◎市長（結城 裕君）

そのコンパクトシティに、その臭気の部分がどういうふうに関わってくるかというのを、ちょっと私、今即答できるものが特になんのですが、ただ、やはり、先ほど来ご説明しているとおりですね、あの地域に牛舎がある、そしてまた機械の加工ですか、設備を有する企業さんもある。そういう中で、例えば騒音とか臭気とか、そういうものの影響というのはどのぐらいあるのかということで調査されたというふうに聞いております。その中でもやはり、いろんなその5つの候補地の中でいろいろメリット、良いところ、悪いところ、それぞれの地域、地区、地域にやっぱり特徴があった中で、何と言うんでしょうか、限界を超えるようでは、これはこれで非常に厳しいんでしょうけれど、限界の超えない範囲で許容できるところがどこなのかということで選ばれたところが、この現在の場所ということだと思います。一方で、その学校建設がああ地域で実施するということについては、たぶんいろんな機会を捉えて、その牛舎を所有されている方々にも届いているというふうには思います。我々としては、やはり学

校建設がその牛舎に与える何か、こちら側から何か不都合なものがあったりするといけないという側面はあろうかと思えます。一方で、その臭気が子どもさん方にどう影響を与えるかということについては、今のところを具体的な計測をしたわけでもないしですね、現実にお子さん方が今来て、何か非常に厳しいというようなことになっているわけでもないの、まあ今後ですね、実際に建築された中で、何かお互いに対策、もしそういうことがあったとすれば、対策できることを調整させていただくことはあろうかと思っています。

ただし、先ほど議員のほうからお話する準備はあるというようなことがあるのであれば、それはあの担当のほうとぜひ、その結論がどうなるかということよりも、お話をさせていただくことはよろしいことではないのかなと思いますので、ぜひそういうふうにして、ちょっとお話をさせていただく機会をいただきたいというふうに思います。

◎議長（菅野修一議員）

星川議員。

◎12番（星川 薫議員）

よろしく願いいたします。次に、パレットスクエアの跡地の利用計画についてでありますけれども、じゃあ土地購入の件は問題なく進んでいると認識してよろしいのでしょうか。

◎議長（菅野修一議員）

総合政策課長。

◎総合政策課長（永沢 晃君）

令和4年3月に議会側からの提言がありまして、その際には、もう市で購入して活用してほしいという提言だったものですから、3年前には所有者のほうにその文言をお伝えさせてもらっておりますので、その際から、市へ優先的に譲渡を検討していきたいというふうな回答をもらっております。以上です。

◎議長（菅野修一議員）

星川議員。

◎12番（星川 薫議員）

それではあの心配することなく、その時期を待てば良いということで捉えておきます。新施設においてですね、官民連携型を考えているということでもあります。また、地域創生推進アドバイザーの知見と旧パレットスクエア跡地活用等のまちづくり検討委員会を、新年度から立ち上げていくのご答弁でありました。検討会のメンバー構成は、商工会、商店街協同組合のほかは、どのような人材を想定しているのかお伺いいたし

ます。

◎議長（菅野修一議員）

総合政策課長。

◎総合政策課長（永沢晃君）

先ほどの土地に関しては、あの皆様のほうに、こういう金額ぐらいが今想定されているというものは、まだ業者のほうには出していないので、その金額に対しての回答ではない状況ですので、まだその後の流れは今後また報告したいと思っています。

また、今ありましたパレットスクエアのこの検討会の中身ですけれども、本市においては、まちづくり委員会という組織がもう既にあるんですけれども、今それでやろうかなとも思っておったんですけれども、事業の中身を見ますと、都市計画に関するような部分がちょっと強いのかなというふうにも考えておりましたので、その都市計画マスタープランの市民策定委員会というものを、まずはちょっと参考にさせてもらおうかなと思ってました。議員からも言われているように、市が頑張っただけで1人でやるものでなくて、民間企業等とのやっぱり連携という部分を私たちも考えておりますので、その際、国の補助金なんかも並行してこう考えていきたいなと思っていました。国の補助金を見ますと、産官学というふうな組織が国では望まれていると捉えております。以上です。

◎議長（菅野修一議員）

星川議員。

◎12番（星川薫議員）

産官学ということで、山形県で言えば山大大であったり、芸工大であったりと、そちらのほうからも意見を聴取することによって、まちづくりとして良くなっているのかなというふうに思います。また、パレットスクエア跡地の利用に関しては、やっぱり市民が関心が高く、多くの市民からどうなるんだというふうに聞かれます。今後とも常任委員会と協議、報告を丁寧に行っていただき、尾花沢の顔として、そしてシンボルとして特徴のある施設を作っていただきたいと思いますが、市長、いかがでしょうか。

◎議長（菅野修一議員）

市長。

◎市長（結城裕君）

この案件につきましては、もう本当にたびたびですね、私もご説明を申し上げているんですが、市民の方々から、さまざまご意見いただいて今もおりますし、今後ですね、どういう形が良いのかということ、まずはいずれにせよ、このたたき台と言うんでしょう

か、やっぱり議論するものが見えてないと、なかなかお話も進んでいかないんで、できればその購入が決定すれば、できるだけ早い時期に、ちょっとこうお示しさせていただいて、そしてまた進めていきたい。そして今、議員のほうからもお話のありましたとおり、シンボル、まさに待合所がこれは必ず必要だということでもありますので、入り口の部分、玄関になりますので、そこからしっかり尾花沢に入ってください、そして、ここから先はちょっと話のあれになってしまうんですが、まちづくりまできちんと整備していきたいというのが私の希望であります。

◎議長（菅野修一議員）

星川議員。

◎12番（星川薫議員）

ぜひですね、一緒になって、より良いものを作っていきましょうということでございます。

次に居住空間安全対策事業費補助金についてであります。令和6年7月25日の豪雨災害により3件の申請があったとのことです。交付額は29万5,000円ということでもありますけれども、実際にかかった3件の工事費はどれくらいだったかお伺いいたします。

◎議長（菅野修一議員）

建設課長。

◎建設課長（鈴木敏君）

3件のそれぞれの工事費でございますけれども、1つ目が65万4,500円、2つ目が81万1,800円、3つ目が28万6,000円となっております。

◎議長（菅野修一議員）

星川議員。

◎12番（星川薫議員）

結構やはり金額が高んでいるなというふうに感じます。その中で最高10万円しか出ないということは、あと個人負担なわけでございます。なかなか個人的に言えば厳しい出費になるんでしょうけれど、やはり新年度において一部拡充ということでもあります。その代わり、あの激甚災害の指定を受けた場合のみ2倍の20万円ということでもありますけれども、激甚災害には本激と局激があります。指定になるには大規模な災害が生じ、査定見込み額が標準税率のパーセンテージを超えないと激甚災害には指定されません。よって、最近の局所的な大雨による数件の土砂崩落等では対象外になってしまいます。国土交通省によりますと、令和7年度の労務単価は6%上昇しますし、資材単価の高騰、工事費の実績から鑑みますと、激甚災害の指定を受けた時のみと限定するのは、被害に遭われた市民に対し、

厳しいと言わざるを得ないと思いますが。建設課長、その辺はどうお考えでしょうか。

◎議長（菅野修一議員）

建設課長。

◎建設課長（鈴木敏君）

宅地の災害復旧につきましては、本来、所有者が対応することが原則となっておりますけれども、安全な居住空間の維持を図るために、令和5年度から本事業のほうスタートしておりまして、宅地周りの災害復旧事業について支援しているところであります。現在の補助の内容につきましては、30万円の3分の1で10万円限度となっております。しかしながら、今年度の申請状況を見ますと、復旧事業費として3件のうち2件が60万円、80万円ほどかかっている状況でございます。昨今の人件費ですとか、資材高騰の影響もあってのことだと思っておりますので、先ほどの市長答弁にもありましたように、新年度におきましては、激甚災害に指定された場合についてでございますけれども、拡充して事業を実施していきたいというふうに考えております。

なお、激甚災害の指定起きた時のみでは、支援としては不十分ではないかということでございますけれども、まずはこの事業については、令和5年度からスタートした事業ということもありまして、来年度が、7年度が事業実施しまして3年目ということもありますので、3年経過後の来年度、さらに事業についての検証を行いながら、拡充要件ですとか補助金などの見直しなども含めて検討していく必要があると考えております。

◎議長（菅野修一議員）

星川議員。

◎12番（星川薫議員）

この事業、私がお願いしてできた事業であります。それでまず実績を見てということでもありますけれども、ぜひ、その辺は来年度に向けてよろしくお願ひしたいと思います。またですね、これ鳥取県の事例なんですけど、県単小規模急傾斜地崩壊対策事業補助金というのがございます。国庫補助事業等及び県単急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない急傾斜地において行う、崩壊防止対策事業を促進することにより、人家等を保全し県民生活の安定を寄与することを目的として交付するとありまして、負担割合が県が2分の1、市町村が2分の1であります。来年度、県への重要要望事項にぜひ組み込んでいただきたいと思いますけれども、いかがでしょうか。

◎議長（菅野修一議員）

建設課長。

◎建設課長（鈴木敏君）

鳥取県では県の単独の急傾斜地崩壊対策事業としまして、国の事業ですとか、県の急傾斜の崩壊対策事業の対象とならない急傾斜地、いわゆる5戸未満の急傾斜地になりますけれども、そちらの市町村が行う斜面の崩壊防止工事に対しまして、県のほうが市町村に対して補助を行っているようでございます。採択基準につきまして、1戸以上5戸未満、斜面の高さが5m以上、傾斜角度、傾斜度が30度以上で事業費は100万円以上ということで、補助率は2分の1のようでございます。県の要件に該当しない、人家が5戸未満の急傾斜地の崩壊防止対策工事につきましては、市が事業主体となりまして、単独で事業、市単独でございますけれども、実施した場合、設計費ですとか、工事費に多額の費用がかかることが想定されますので、国や県の支援がなければ継続して取り組んでいくことは難しいものであると考えております。そういったことから、現在、事業の対象外であります5戸未満の小規模な急傾斜地対策工事を対象とした、新たな補助事業の創設など、地域の実状を訴えながら県に要望していくことは非常に重要であると考えております。

◎議長（菅野修一議員）

星川議員。

◎12番（星川薫議員）

ぜひよろしくお願ひしたいと思います。次、消火栓についてでありますけれども、令和2年度以降は新規設置または交換した消火栓については、雪囲いも合わせて設置しているとのことご答弁であります。しかしながら、それ以前の500基を超える消火栓は、本体のみ整備されたものであります。消防水利の管理は地元消防団に依頼しているとのことでもありますけれども、間違いはないでしょうか。

◎議長（菅野修一議員）

消防本部総務課長。

◎消防本部総務課長（加藤優君）

消火栓の管理についてお答えいたします。地元の消火栓や防火水槽及び消防ポンプにつきましては、地元の消防団より毎月点検をしていただき、異常の有無を消防本部に報告していただいております。冬期間につきましても、災害発生時に迅速に対応できるよう、消防施設等の除雪も地元消防団にお願いしております。消防本部では、消防団からの報告で異常のあった箇所を確認、修繕を行っているほか、春から夏にかけ、全地区

の消火栓の吐水状況、防火水槽の貯水状況を点検し、降雪前には消火栓の凍結防止のため、水抜きを実施しているというふうな状況であります。

◎議長（菅野修一議員）

星川議員。

◎12番（星川 薫 議員）

消火栓の管理者はと調べてみますと、消火栓は防火水槽や溜池、河川などと同様に消防隊が消火するために使用する消防水利の1つであるとされており、水道施設としての消火栓の設置については、消防法第20条及び水道法第24条に規定されており、その水道を直轄する水道事業者が設置し、維持し及び管理しています。すなわち、市が管理するものではないのでしょうか。間違いはないか確認いたします。

◎議長（菅野修一議員）

消防本部総務課長。

◎消防本部総務課長（加藤 優 君）

お答えいたします。消防法第20条第2項では、消防に必要な水利施設の設置、維持管理は、当該市町村が実施する。ただし水道、消火栓ですけれども、こちらについては、当該水道管理者が設置、維持管理することとなっておりますが、尾花沢市では昭和54年5月11日と昭和56年9月16日に、当時の消防署、水道企業団、水道課、財政係、企画課が協議し、最終的に消防本部、すなわち市が管理するというようになってきております。以上です。

◎議長（菅野修一議員）

星川議員。

◎12番（星川 薫 議員）

やはり、あの雪囲いの設置を地区に負担させるのは見直して、市が予算を確保して、消防署が前年度のうちに、地区から申請を受けて予算計上する方法が私は適正だと思われまますか。財政課長はその辺どう思われまますか。

◎議長（菅野修一議員）

財政課長。

◎財政課長（菅野智也君）

これまでのさまざまな経緯であったり、経過があつて今のような姿になっているとは思いますが、法令に沿った対応が必要と考えておりますので、そのような予算措置となるよう、関係課と一緒に協議させていただきたいというふうに考えております。以上です。

◎議長（菅野修一議員）

星川議員。

◎12番（星川 薫 議員）

消防組織法というのがあるんですけども、市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならないというふうにあります。市長、6月補正あたり、計上してはどうでしょうか。

◎議長（菅野修一議員）

市長。

◎市長（結城 裕 君）

これもまた「はい。」とお返事したいところではあるんですが、なかなか、実は私も、そもそも今525基あるということで、単純に考えれば525カ所、その中でも令和2年度以降、更新しているものについては、もう雪囲いができてセットで更新しているということになっているわけです。1基、1つどのぐらいするのと。私はもう本当にその、例えば板のようなもので、こうやれば、自分の家のそがきみたいなイメージでおったんですが、いや、そんなものじゃ駄目だというようなことで、いわゆるある程度の重みがあつて、結構こう頑丈な、ちょっとあの金額が本当に違つていたとすれば、本当に申しわけないんですが、10数万円するということをお聞きしました。私も、じゃあもうすぐ交換すつべなんて、その基を想定してちょっと発言したら、いやいや、とんでもないということで、525の10数万円ということになりますと、やっぱりかなり高額になってくるというのも、これ実は現状でとは言いながらも、必要の都度、今ご相談のあつたところについては、9割を負担させていただいているということであれば、全部一遍で、その相談ということはたぶんないとしても、必要な都度やっていくことは可能なような気がしますので、今後そこについてはあらためて検討させていただいて、いずれにせよ525全部必ず交換になるわけですから、いずれ必ずその全部新しいものにはなるんでしょうけれど、急ぐもの、もう壊れてどうしようもないものみたいなものについては、場合によっては、そういう方法でも良いのかなという気がします。あらためて相談させていただきたいというふうに思います。

◎議長（菅野修一議員）

星川議員。

◎12番（星川 薫 議員）

この件についてもですね、やっぱりあの地区からの要望も出ていますし、1基だいたい14万円ちょっと、弱でございます。ですので、補助金を使つてしまうと、その地区ではその雪囲いだけの補助金で終わつてしまうんです、20万円しか出ないので。ですので、その辺

令和7年3月6日本会議（一般質問）

も踏まえて、ぜひこれから、各部署で検討していただきたいなというふうに思います。

これで私の一般質問を終わります。

◎議長（菅野修一議員）

以上で、星川薫議員の質問を打ち切ります。

ここで昼食のため、午後1時まで休憩いたします。

休憩 午後0時00分

再開 午後1時00分

◎議長（菅野修一議員）

再開いたします。

次に7番 畑中和恵議員の発言を許します。畑中和恵議員。

〔7番 畑中和恵 議員 登壇〕

◎7番（畑中和恵議員）

初めに2月26日に発生した岩手県大船渡市の山林火災におきまして、現在も避難されている皆様、被害に遭われた皆様に心からお見舞いを申し上げます。また、緊急消防援助隊として、現地で連日連夜活動されている本市消防署の職員の皆様に、心より感謝を申し上げます。

それでは先の通告にしたがい、一般質問をさせていただきます。

初めに市民の生活交通を確保し、福祉の向上に寄与することを目的としました尾花沢市路線バスについてであります。この尾花沢市路線バスの運行状況と、今年度1月末までの利用人数についてお伺いいたします。

次に、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、より使いやすい公共交通環境を整えるために、課題を把握する目的で、令和6年9月30日から10月25日の期間に行われた日常の移動に関する住民アンケート調査の結果をお伺いいたします。また、そのアンケート調査の中で、大石田駅通学線についての回答があれば、その内容をお伺いいたします。

次に、尾花沢市学習情報センター悠美館のあり方についてであります。平成9年に設置されてから、多くの市民の皆様に利用されている悠美館ですが、令和6年6月定例会においての和田議員の一般質問に対してのご答弁の中で、「市民や利用者にとっての居心地のいい悠美館、来たくなる悠美館を目指すため、できることから取り組んでいく。」とご答弁をいただきました。今現在の取り組み内容、合わせてその取り組みの進捗状況をお伺いいたします。また、1階の尾花沢市民図書館についてであります。文部科学省のこれ

からの図書館像の中では、まちづくりや地域の振興、活性化を図るには、図書館が果たす役割が重要であるとあります。本市においては、この点についてどのようにお考えかお伺いいたします。

以上、質問席からの質問とさせていただきます。よろしくお伺いいたします。

◎議長（菅野修一議員）

市長。

〔市長 結城 裕 君 登壇〕

◎市長（結城 裕 君）

畑中議員からは大きく2つのご質問をいただきました。順次お答えを申し上げます。なお、2つ目につきましては教育委員会より答弁いただきます。

初めに、尾花沢市路線バスについてお答えを申し上げます。

本市の公共交通については、路線バス9路線が主な市民の足として利用していただいております。そのうち市営の路線バスは8路線であり、銀山線の1路線が民間での運行となっております。また、路線バスが廃線となりました中山間集落においては、令和3年度からタクシー補助のおぼくるを実施しているほか、学生専用の大石田駅通学線や、丹生、安久戸方面については、スクールバスの回送を利用した運行を行っております。

議員からは、尾花沢市の各路線バスの運行状況と、今年度1月末までの利用人数についてのご質問であります。今年度の1月末までの利用人数は、8路線合わせて3万2,496人となっております。なお、路線ごとの利用人数とアンケート結果につきましては、担当課長より答弁いたさせます。

以上、私からの答弁とさせていただきます。

◎議長（菅野修一議員）

教育長。

◎教育長（村松 真 君）

私からは、学習情報センター悠美館のあり方についてお答えいたします。学習情報センター悠美館は、平成9年の開館から25年以上が経過し、老朽化が進み、計画的な修繕、設備更新が必要な時期を迎えております。また、人口減少や少子高齢化などの社会変化やスマートフォンの登場により、インターネットにアクセスできる環境が整い、手軽に情報が入手できるようになるなど、公共図書館を取り巻く環境は大きく変わってきたものと認識しております。開館した時の目的である、市民へ平等に情報を提供する場としての機能は、情報が氾濫する現代社会において、癒しが求められる空間へとニーズは変化しており、利用者の快適性、施

設の価値を向上させつつ、本来の図書館機能を充実させることで「居心地のいい悠美館、来たくなる悠美館」を目指していく考えであります。

議員からは、その進捗状況についてのご質問ですが、令和6年度の施設整備は最小限の維持管理にとどめ、ソフト面の充実に取り組んでまいりました。具体的には、令和6年7月20日と11月16日を「こどものひ」と設定し、子どもたちが図書館の中でより自由に過ごせるよう、児童コーナーにプレイマットを敷いて開放したり、秘密基地のような小型テントの設置も行いました。ご利用いただいた皆様方から大変好評をいただいたところであります。また、子どもたちのイベントの際は、館内が賑やかになることを想定し、静かに利用したい方に配慮するために、学習室の開放を行うなど、その時と場合によって館内スペースを使い分けるなどの取り組みを行っております。また、ハイビジョンホールの活性化に向け、大画面を利用した映画の上映会「こども劇場」につきましても、世代を問わない作品を選択するなど、小さな子どもだけでなく、小中学校の児童生徒にも広く楽しんでもらえるよう見直しを図っております。

次に、図書館が果たす役割についてですが、公共図書館は地域の住民にサービスを提供する図書館であり、図書館法では「図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーションなどに資することを目的とした施設」と規定されております。また、第7次尾花沢市総合振興計画には、図書館の利用促進として「蔵書の充実、レファレンスサービスの向上、幼少期から本に触れ合う機会の充実を図る」としており、現在の市民図書館は公共図書館としての役割を十分に担っていると捉えています。一方、近年の図書館は、本や資料の貸し出しだけでなく、人が集まる場としての役割が注目されており、その役割は今後ますます強くなっていくと想定されます。図書館がサードプレイスとして自分らしさを取り戻せる場所であり、人と人が出会える場になることも期待されていますので、施設の修復や用途を含めた改善を行い、悠美館に新たな価値を創出してまいります。悠美館は、市民の4人に1人が利用している施設であり、市では公共インフラとして整備、維持していく必要がありますので、令和7年度に検討委員会を立ち上げ、これまで実施したアンケート調査結果も利用しながら、今後のあり方についての検討を行ってまいります。以上でございます。

◎議長（菅野修一議員）

市民税務課長。

◎市民税務課長（斎藤健司君）

私からは、路線ごとの詳細な人数、並びにアンケート調査結果についてお答えいたします。

初めに、市営路線バス8路線の今年度1月末までの各路線ごとの利用人数であります。市内循環線925人、市野々線3,689人、毒沢線2,363人、南沢線1,983人、鶴子線5,029人、原田線878人、丹生安久戸線211人、大石田駅通学線1万7,418人となっております。

次に、住民アンケート調査の結果についてですが、9月30日から10月25日まで約1ヵ月間、地区別、年代別、無作為抽出による2,172名の市民を対象に郵送により実施したほか、ホームページや路線バスへの設置、市役所ロビーでバスをお待ちの皆様からも協力を仰ぎながら、合わせて1,120名の方から回答を得ております。

アンケート結果の主なものをご紹介します。普段の通勤、通学、通院等の移動手段について路線バスを利用するとの回答は9%であり、その方々に限定した利用頻度は月1回～3回が62%を占めております。主な行き先としては、病院、医療施設が74%、食料品などの買い物が54%となっております。また、普段感じられている移動課題についての設問には、回答として運行本数が少ないが63%、時間帯が合わないが34%などとなっております。そのほか、公共交通に関する意見として、将来、車が運転できなくなった時の通院や買い物などの将来的な不安についての意見が最も多くありました。これらの利用状況やご意見等を踏まえ、通院や買い物に対する利便性をさらに向上すべく、公共交通の再編の1つとして、令和7年度にはAIデマンド交通の実証実験を行っていきたいと考えております。

なお、アンケート結果については、1月10日開催の総務文教常任委員会でも説明させていただきましので、議会タブレットに掲載させていただいている資料をご参照していただければと思います。

次に、アンケート調査における大石田駅通学線に関する回答についてですが、自由記載のご意見として、3年間利用させていただき助かりましたなどの感謝の声のほか、土曜、日曜なども部活のために運行してほしい、あるいは、送迎エリアを拡充し停留所も増やしてほしいという意見があったところであります。以上となります。

◎議長（菅野修一議員）

畑中議員。

令和7年3月6日本会議（一般質問）

◎7番（畑 中 和 恵 議員）

ご答弁ありがとうございます。それでは自席より再質問させていただきます。

初めに、尾花沢市路線バスについて再質問させていただきます。市営バス8路線のうち、徳良湖周辺に停車する、または通過する路線をお伺いいたします。

◎議長（菅 野 修 一 議員）

市民税務課長。

◎市民税務課長（斎 藤 健 司 君）

原田線、土日運行の原田線一本となっております。

◎議長（菅 野 修 一 議員）

畑中議員。

◎7番（畑 中 和 恵 議員）

原田線の1路線ということで承知しました。また、路線ごとの詳細な人数ありがとうございます。10ヵ月で市内循環線は925人、市野々線は3,689人、六沢線は2,363人、南沢線は1,983人、原田線は878人、鶴子線は5,029人とありました。また、丹生安久戸線は211人、大石田駅通学線は1万7,418人とございました。ここで、例えばなんですけれども、市内循環線は平均しまして平日のみの運行で、1ヶ月あたり93人ほど、1日あたりだいたい5人ほどの方が利用されている。原田線のほうは土曜、日曜、祝日のみの運行で、1ヵ月あたり88人、だいたい運行10日ほどと考えまして、1日あたり8人～9人くらいの方が利用されていると考えると大丈夫でしょうか。

◎議長（菅 野 修 一 議員）

市民税務課長。

◎市民税務課長（斎 藤 健 司 君）

実績ベースから考えますと、1日平均約9人ということで、そのとおりとなります。

◎議長（菅 野 修 一 議員）

畑中議員。

◎7番（畑 中 和 恵 議員）

この唯一、徳良湖に行くバスがこの原田線でありませけれども、土日、祝日のみのこのバスで、8人～9人の方々は、主に徳良湖周辺の施設を利用するために利用していると思えますけれども、いかがでしょうか。

◎議長（菅 野 修 一 議員）

市民税務課長。

◎市民税務課長（斎 藤 健 司 君）

運行業者の方とお話した際ですけれども、ほとんどの方が花笠の湯の利用者で、夏場にパンプトラックを利用する児童や生徒が、こう集団でたまに乗り降りするというふうなお話でした。

◎議長（菅 野 修 一 議員）

畑中議員。

◎7番（畑 中 和 恵 議員）

先ほどお答えいただいた住民アンケート調査の結果の中では、まず本数が少ないというのが63%、時間帯が合わないというのが34%、また、アンケート調査の結果にはなかったかもしれませんが、徳良湖周辺にもっと停まるバスがあればいいのにという声はなかったでしょうか、アンケートの中に。

◎議長（菅 野 修 一 議員）

市民税務課長。

◎市民税務課長（斎 藤 健 司 君）

確か、なかったような気がします。

◎議長（菅 野 修 一 議員）

畑中議員。

◎7番（畑 中 和 恵 議員）

ありがとうございます。私の周りでは、徳良湖周辺にもっと停まるバス、もっと行くバスがあればいいのにといい市民の声がたくさんございます。また、先ほどありましたように、花笠の湯に行かれる方も多いかと思えます。あの休日便の原田線のこの利用を見ましても、徳良湖周辺、徳良湖周遊路線的なものがあれば、これから免許返納された方とか、運転できなくなった方、また、学生や子どもたちがもっともっと自由に徳良湖を楽しめるのではないかと思います、市長いかがでしょうか。

◎議長（菅 野 修 一 議員）

市長。

◎市長（結 城 裕 君）

やっぱりアンケート調査した結果も踏まえながら、もちろん、その市民の方々のお声を聞きながら、実現できるようなものは実現していきたいということはあったとしても、決して我々、行政サイドで物事を決めていくだけでは、やはり難しい面があるかと思えます。仮に運行すれば、当然事業者の方も、一定の収益が必要であったり、我々がどれだけ支援していくかという側面もあるかと思えますが、それはやはり最終的にどれだけの利用があるのか、今要望されている方々が果たして、全く、いわゆるマイカー等、いわゆるほかの手段が全くないの方々のご要望なのか。そこら辺がやはりなかなかこう精査できない。したがって、先ほど原田線の数も出てきましたが、今後どれだけの要望があるか、具体的にそういうことにしっかり耳を傾けながら、必要であればということになるのではないのかなど。その際にはやはり事業者の方々も含め

て、今、さまざまな協議会等もありますんで、そういうところの方々ともお話ししながら、やっぱり進めていかなくてはいけないのかなというふうには思います。

◎議長（菅野修一議員）

畑中議員。

◎7番（畑中和恵議員）

本当に予想どおりのご答弁、ありがとうございます。かなり難しいだろうなという感じはございました。ですが、やっぱりあのたくさんの観光客にですね、訪れていただく徳良湖もすごく大事なんですけれども、今は夏はまずパンptrack、スケートボードですね、あとは冬はスノーランド、雪遊び、そして日帰り温泉もありまして、宿泊もできまして、子どもの遊び場もございます。これから芝生も綺麗になってまいります。そしてカフェもできました。常にキャンプも賑わっております。そんな徳良湖の部分です、ここに住む市民の皆様が余暇活動を楽しむ場所として、あとは子どもたちや学生が自由に遊び楽しめる場所としての徳良湖とするためにも、路線バスで難しいのであれば、ぜひ来年度、10月1日から約1年間行われる予定のAIデマンド交通の実証実験のほうなどでも、徳良湖のほうに行ってみるみたいな感じで、ご検討いただければなと思うんですけれども、いかがでしょうか。

◎議長（菅野修一議員）

市民税務課長。

◎市民税務課長（斎藤健司君）

お答えします。徳良湖周辺の利便性向上のご質問だと思いますが、まず来年度ですけれども、AIデマンドの実証実験のほうは、今走っている循環線を基準にヤマザワエリアまで広げて、まずはやってみたいと考えております。その実証実験の中で、その予約状況だったり、利用率、そこら辺も含めて検討してから、今後、そのあと、徳良湖エリアまで広げられるとか、そういったふうに順次進めていきたいと考えております。

◎議長（菅野修一議員）

畑中議員。

◎7番（畑中和恵議員）

ぜひ前向きにご検討いただければなと思います。

それでは次に、日常の移動に関する住民アンケート調査の中で、大石田駅通学線についての回答の中に、感謝の声がたくさんあったとございました。この大石田駅通学線が始まってから、保護者の皆様からも本当に助かるかと私も聞いております。利用者の人数も格段に多いなと感じました。しかし、現在は平日のみの運

行となっております。土曜、日曜も部活や模試で学校に行く子も多く、また、土日がお休みではない保護者の方もたくさんいらっしゃいます。せめて土曜日だけでも、本数が少なくてもいいから、通学線を出してもらいたいと、多くの保護者の方からお話がございます。この点に関しては市長どのようにお考えでしょうか。

◎議長（菅野修一議員）

市長。

◎市長（結城裕君）

バスのお話になれば、先ほどどだいたい似たようなお答えになって恐縮ですが、やっぱりさまざまな場面場面が想定されてくるわけです。で、なおかつその土日に、部活動をはじめとし、また部活動に限らず、学校にも行かなければいけない、やはりそれぞれのこの置かれている立場によって、動き方も皆さん変わってくるということでしょうし、したがって、これもやはり事業者の皆さん、また皆様方も合わせて、市民の方々といういろいろ協議させていただき中で、必要であればということになるのではないのかなと思います。公共交通につきましては、本当にこの非常に難しい側面、もうこれは議員に私のほうからお話するまでもないと思うんですが、一方で循環しててもほとんど利用がない。そういう運行で本当に良いのかということも、やはり側面、別の見方で出てくると。そしてまた一方で、なんで必要な時に使えないんだというようなお声もある。なかなかそれが、こうなってしまうんでしょうか、うまく全てにこう供給できるようなシステムがあれば、それはそれで非常にいいんでしょうけれど、どこかでやっぱり一番利用頻度の高いところをこう集中していかざるを得ないというのが、やはり現実になるのではないのかなと。ですので、例えばその今、路線バスを廃止したところを、タクシーを使って利用しているというようなことが1つあるとすれば、例えば徳良湖とか大石田とか、特定のところから特定のところへ行くものとして、例えば全国に目を広げますと、ワンコインタクシーみたいなものが、場合によってこう相乗りでみたいなことがあってもいいのかもしれない。いずれにせよ、そういうことも含めて、さまざまな知見のある方から、いろいろご意見をいただきながらやっていければというようなことは思っているところであります。

◎議長（菅野修一議員）

畑中議員。

◎7番（畑中和恵議員）

ご答弁ありがとうございます。国のほうでも、こ

の今朝の新聞にも載ってたんですけど、長井市のほうでレベル2の自動運転の実験がもうだいぶ進んで、この間ちょっと東京のほうに特交要望に行った時に、教わってきたのがあるんですけど、自動運転社会実走推進事業というのがございまして、レベル4の自動運転サービス実走の初期投資を支援する事業があるそうです。こちらが国からの補助は5分の4だそうです。かなりちょっと私も自動運転車というのを直に、きちんと見たことがないんですけども、AIデマンド交通の実証実験と合わせまして、まず市民の皆様へ自動運転移動サービスについても、今後利用アンケートなど、また、ヒアリング調査なども合わせて実施していただけたらなと思っております。市長の施政方針にございます、みんなが安心して楽しく暮らせるまちづくり、若者が住み続けられる未来に向けてのまちづくり、誰もが魅力を感じるまちづくり、これ本当にすばらしい柱だなと思っております。公共交通に対して不安がない生活というのは、本当に長い目で見て安心して暮らせるまちだと思いますので、ぜひ、このあたりを前向きにご検討いただければと思います。

それでは次に、尾花沢市学習情報センター悠美館のあり方について、再質問をさせていただきます。平成9年から25年以上が経過し、昨年などは冷房がきかない施設の中でお仕事をされており、大変な様子は私も存じております。そんな中で、ソフト面の充実に取り組みされた内容をご答弁いただきました。「こどものひ」を設定されたとのことですが、このイベントへの参加人数、また参加された方々の感想などございましたら教えていただきたいです。

◎議長（菅野修一議員）

社会教育課長。

◎社会教育課長（鈴木賢君）

お答えします。先ほど教育長からもあった「こどものひ」であります。新たなイベントでありました。2回行いましたけれども、1回目が7月の20日、土曜日の午後でありました。子ども13名、大人7名、当然、親子と子どものグループ、小グループ2人組、3人組、そんな子どもたちがプレイマットを準備して、そこで寝っ転がったり、2人でお話したり、そんなリラックスしてできたようであります。子ども同士おしゃべりができて、今日楽しかったというふうな意見や、あと親子からはゆっくりリラックスして、特にあのクッションなどを持ってきた親子では、子どもにリラックスして、そして思い思いの時間が過ごせ、次のイベントにこの「こどものひ」を期待したいという声が多かっ

たようであります。なお、あの初めての試みの時には、やはり賑やかになることが想定され、苦情が出るのではないかと思いましたが、前もってイベントの周知をしたため、静かに読みたいお客様の方は、その日は調整していただいたと分析しております。なお、2回目のほうは、11月16日、土曜日の午後から、こちらは子ども8名、大人5名、計13名でありました。この時は新たな試みで、小型テントを作りまして、子どもが秘密基地のような形で作りまして、中に入って読んだ子どもも大変好評でありました。なお、漫画セットなども準備したんですけども、小さい子どもが多かったため、絵本のほうが人気で、漫画コーナーはそうでもなかったと。しかしながら、この2回を踏まえまして、今後3回目、3月27日また午後から春休みの子ども劇場と一緒に開催する予定で、充実を図りたいと思います。以上です。

◎議長（菅野修一議員）

畑中議員。

◎7番（畑中和恵議員）

この間、雪まつりのあたりも悠美館の前にイルミネーションがとてもきれいに飾ってありました。また、「こどものひ」のイベントにつきましても、本当に利用者の皆さんから好評だったようで、ぜひこういった取り組みをどんどんしていただきたいと思います。合わせまして、山形第4次子ども読書活動推進計画のほうでも、4月23日を子ども読書の日、10月27日を文字活字文化の日と定めて、イベントや行事等の取り組みを推進しております。本市におきましても、ぜひこの2日間をまた加えていただきたいと思います。いかがでしょうか。

◎議長（菅野修一議員）

社会教育課長。

◎社会教育課長（鈴木賢君）

お答えします。今、2日間の日程を仰られました。まず1点目の4月の23日、子ども読書の日であります。現在、悠美館のほうで、この子ども読書の日のおすすめ本を準備しながら対応しております。なおこの日、毎年でありますけれども、本市の対応としまして、4月23日から読書週間としまして、児童コーナー、こちらの特設コーナーにおすすめ本を準備しながら対応しております。また、10月27日、文字活字文化の日、こちら秋の読書週間10月27日から11月9日まであるんですけども、秋、こちらのほうも悠美館のほうで、市民図書館のほうで対応、春と

令和7年3月6日本会議（一般質問）

一緒に対応しております。なお、秋に関してですけれども、ちょうどこの時期、毎年ハロウィンもございます。昨年の10月30日、31日の2日間は、限定企画としてお菓子のプレゼントなどを準備して、子どもたちに対応したところでした。なお実績ですけれども、令和4年34人、令和5年61人、昨年令和6年143人とだんだん定着しまして、仮装してくれるお友だち、子どもたちも令和4年11人から令和5年21人、昨年度の6年度は30人となって、こちらのほうも楽しく企画をしたい、未長くしたいと思っております。以上です。

◎議長（菅野修一議員）

畑中議員。

◎7番（畑中和恵議員）

詳しいご説明ありがとうございました。本当に引き続き、このまま人数もどんどん増えていっているようなので、続けていていただきたいなと思っております。

次に、1階の尾花沢市民図書館について再質問させていただきます。ご答弁にもありましたが、現在の尾花沢市民図書館は図書館法においては、十分機能を果たしていると思います。では、ご答弁中にありました、これまで実施した悠美館や図書館についてのアンケート調査の結果の内容をお伺いいたします。

◎議長（菅野修一議員）

社会教育課長。

◎社会教育課長（鈴木賢君）

お答えします。令和5年度実施したアンケートであります。中学生保護者向けで1本、こちら204名の回答、あと小学生125名の回答がありまして、まず初めに、中学生保護者の部分であります。大きく主だったものの説明でありますけれども、どこで本を読みますかという部分では、自宅が85%で1番多かったです。図書館の利用頻度の質問については、よく利用する、時々利用するという部分が26%で、やはり4人に1人の利用があるのかなと思っております。図書館に望むことという部分でやはり1番多かったのが、スペースの中でカフェがあったらいいというのが57%、あとサービス関係では、開館延長、開館時間の延長が34%、あとイベントの充実開催が30%、なお特筆される部分で、特に目的がなくても来館している人が約20%ほどがいて、気軽に来ている方いらっしゃるなと思っております。小学校の部分であります。小学生は満足度で、満足、やや満足ということで満足している皆さんが77%、満足の理由は本がたくさんあるからということが57%、どのようにして本を読みますかということでは、学校

図書館がやはり1番多く52%、市民図書館は20%、図書館に望む本の種類は、やはり想定どおりでしたけれども、漫画が40%、多いところでもあります。あとやってほしいことは、ハイビジョンホールでの映画上映会という部分では約3割があったようでもあります。なお、小学生の市民図書館利用は約6割、満足度も高かったという部分の分析をしているところでもあります。以上です。

◎議長（菅野修一議員）

畑中議員。

◎7番（畑中和恵議員）

ありがとうございます。図書館、悠美館という施設に対して、サービスに対しての何か不満とか、あとは意見とか、そういった部分のアンケートはございますか。あったら教えてください。

◎議長（菅野修一議員）

社会教育課長。

◎社会教育課長（鈴木賢君）

お答えします。やはりあの室内の暗さであったり、やはりあのクーラーのちょっと故障しているところもありましたので、暑かったっという部分、またあと、やはり子どもたちはあまりにも静かで使いづらいというふうな部分もあったので、先ほどの「こどものひ」でちょっと賑やかに楽しんでいいよとか、あと寝っ転がれるような形にした部分もあって、あとはやはりクレームではないんですけど、入り口のジュースを飲む場所をもうちょっと大きくしてほしいなどの部分がありました。以上です。

◎議長（菅野修一議員）

畑中議員。

◎7番（畑中和恵議員）

私も常々ちょっと室内暗いなどというのが、周りの意見も結構ありましたので、もうちょっと明るくしていただくとかすると、また雰囲気も違ってくるのかなと思えました。ぜひご検討ください。また、尾花沢市教育委員会通信、輝け！おばねっ子の中でも拝見させていただきまして、市内の小学校がですね、昨年度、今年度と続けて、子どもの読書活動優秀実践校として、文部科学大臣より表彰を受けております。これも教育関係の皆様と読書力向上推進員の先生方、地域のボランティアの方々のご尽力のおかげだと思っております。これからも子どもの視点に立った読書活動の推進に積極的に取り組んでいていただきたいと思っております。

最後の質問になりますけれども、学習情報センター悠美館に新たな価値を創出していくとご答弁いただき

ました。この新たな価値とは、図書館が地域の課題解決支援サービスの提供、交流拠点、地域活性化に資することではないかと思えます。私たちは、この地域全体でこの価値を創出していくべきではないでしょうか。地域全体で目標を共有し、連携を強化するために、国は子ども読書活動推進基本計画を作成しております。合わせて、努力目標ではありますが、都道府県、市町村においても、子どもの読書活動推進に関する施策についての計画を作成することになっております。現在、国では令和5年3月に第5次子ども読書活動推進計画、山形県では令和6年3月に第4次子ども読書活動推進計画が策定されているようですが、本市の策定状況をお伺いいたします。

◎議長（菅野修一議員）

教育長。

◎教育長（村松真君）

ただ今、現在、尾花沢市では、子ども読書活動推進計画は策定されておられません。そのため多方面から、現在ある図書館の役割を十分に検討するとともに、これからの図書館像と合わせて、尾花沢市の子ども読書活動推進計画を作成していきたいと考えております。読書活動は、子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かなものにし、豊かな人生を送るために、子どもだけではなく、社会人にとっても多種多様な示唆を与えてくれる、貴重な機会であると考えております。また、日本の子どもの読解力は、日本を含む欧米諸国を中心として形成されているOECD、経済協力開発機構加盟国38カ国の中でも、高いと評価されております。また、読解力は学力向上の基礎にもなると考えております。しかし一方では、不読率の増大が懸念されるところでもあります。これからの理想的な図書館像のあり方の構築と合わせて、尾花沢市子ども読書活動推進計画を作成し、実行することは、読書を取り巻く環境に相乗効果をもたらし、尾花沢市の子どもたち、さらには、一般市民にまでも良い影響を及ぼすものと期待しております。以上でございます。

◎議長（菅野修一議員）

畑中議員。

◎7番（畑中和恵議員）

1つここでお聞きしたいんですけども、なぜ今まで策定しようとなさらなかったのか、教えていただいでよろしいでしょうか。

◎議長（菅野修一議員）

教育長。

◎教育長（村松真君）

この子ども読書活動推進計画に関しましては、実はまるっきり着手してないわけではなくて、2年前ですか、着手しております。ここはですね。しかし、まだ完成しておりませんが、その間、いろいろな事情があったことと思えますが、今ですね、この読書、読書活動推進計画に関しましては、やはりあの重要な計画であり、国も県も作っておりますので、努力義務ではありますが、やはりあのちゃんと作ってですね、図書館のリニューアルとか、あるいはそのこれからの図書館像と合わせてですね、一緒にですね、やっていくことが大事であるというふうに考えております。ぜひ取り組んでいきますので、よろしくお願ひしたいと思います。

◎議長（菅野修一議員）

畑中議員。

◎7番（畑中和恵議員）

ぜひですね、早急に策定していただきまして、図書館と地域の連携協同により、読書のまちづくりを推進することは、誰も取り残すことのない読書環境を整備するために、とても必要であると思っております。地域全体で目標を共有し、より明るく親しみやすい尾花沢市民図書館、学習情報センター悠美館として、これからもさらに市民の皆様の大切な居場所になることを願っております。

以上で、私からの一般質問を終わります。ご答弁ありがとうございました。

◎議長（菅野修一議員）

以上で、畑中和恵議員の質問を打ち切ります。

次に4番 土屋範晃議員の発言を許します。土屋範晃議員。

〔4番 土屋範晃 議員 登壇〕

◎4番（土屋範晃議員）

先の通告にしたがいまして、令和7年3月定例会の一般質問をいたします。私からは、大きく2つの項目について質問いたします。

初めに徳良湖周辺整備マスタープランについてであります。徳良湖周辺整備マスタープランは平成30年3月に策定され、徳良湖周辺を4つのゾーンに分類し、1年から3年の早期、4年から7年の中期、8年から10年以上の長期の3区分、3段階に区分して施設整備を進めることが示されております。マスタープランは、令和10年3月までの10年間を計画期間と定めており、令和7年3月において8年目を迎え、これから長期の段階に差しかわかるころであります。これまでに、計画に基づくさまざまな事業が進められている一方で、

現段階で着手していない事業があることや、花畑を整備しますと明記されている部分において、緑地化が進められているなど、計画に沿わない部分もある状況にあります。こうした現状を受けて、計画に示されているドッグランの整備などを望む方からは、「いつ作るのか、本当に作るのか。」といった不安の声もいただいております。マスタープランが示す徳良湖整備に寄せる市民の期待や関心は大きいと捉えております。マスタープランに示された整備計画について、今後どのように進めていくのか伺います。

現行のマスタープランは令和3年10月に一部改定が行われております。市のホームページでも公開されており、先に述べたように、一部計画に沿わない事業が進められていることなどから、市民が不安に感じている部分があると思われます。そこで、これから整備計画における長期の区分を迎えることも加味して、現時点で変更が考えられる部分などを整理し、一部改定を行って市民に示すことで、事業における市民の安心や理解を得ることができるのではないかと考えます。マスタープランの一部改定等を行ってはいかがかと考えますが、現行計画の一部改定等を見直す考えはないか伺います。

次に、子どもを産み育てやすい環境づくりについてであります。近年の本市の出生数は40名から50名程度で推移しております。少子高齢化が急速に進み、尾花沢市の存続が難しくなる可能性があると考えております。出生数の現状をどのように捉え、将来の見通しについてどのように考えているか伺います。

経済的な理由などから結婚する人が少なくなっていることや、晩婚化が進んでいること、子育てにかかる教育費の不安などが起因して、少子化は国内全体における傾向であり、課題となっております。国全体で取り組んでいかなければならない課題であると同時に、自治体規模で地域の特色を踏まえた対策が必要であると考えます。本市における子どもを産み育てやすい環境づくりをどのように進めていくのか伺います。

本市においては、婚活支援や住宅購入の支援のほか、さまざまな対策を講じております。しかし、決して手を尽くしきっているというわけではないと捉えております。人口や出生数が減少している一方で、ふるさと納税は好調に推移しており、今、尾花沢市に住んでいる子育て世帯や、これから結婚や子どもを産み育てたいと考えている方への支援は、一層手厚くすることができると考えます。そこで、新たな支援事業を提案します。本市の地域特性を考えると、交通手段として自

家用車がほぼ必需品であります。出産後はチャイルドシートが必要となり、チャイルドシートの相場は2万円から4万円と決して安いものではありません。本市の出生数や現在のふるさと納税の状況を考慮すれば、購入費用を全額補助した場合でも、例えば上限3万円かける40人の場合、120万円ほどの予算で実現可能であります。新たにチャイルドシートの購入費助成を行ってはいかがかと考えますが、ご答弁をいただきたいと思っております。

以上、質問席からの質問とし、答弁を受けて自席より再質問させていただきます。

◎議長（菅野修一議員）

市長。

〔市長 結城 裕 君 登壇〕

◎市長（結城 裕 君）

土屋範晃議員からは大きく2つのご質問をいただきました。順次お答えをいたします。

初めに、徳良湖周辺整備マスタープランについてお答えを申し上げます。

議員からは、徳良湖周辺整備マスタープランに示された整備計画の今後の進め方と一部改定についてご質問をいただきました。

まず事業期間一覧表に記載されている事業の進め方についてであります。議員仰せのとおり令和3年10月に一部改定を実施しております。これは、早期、中期、長期に分けている事業期間の早期が終了したことを踏まえ、この間の実績に基づき見直しを行ったものであります。また、その際の改定に合わせ、やすらぎ交流ゾーン内の遊休地の活用方法として緑地から、より具体的なものとして花畑に変更した経緯もございます。但し、この件については、インシャルコストやランニングコストが課題であるとの議会からのご指摘もあり、令和5年3月の定例会で緑地広場とする方向性を提示させていただいております。また、その後、整備に伴う事業費等の説明を令和5年8月の産業厚生常任委員会にて説明させていただき、現在、芝張りを中心とした広場の整備に取り組んでいるところであります。市といたしましては、プラン策定時に市民ワークショップ等でいただいたご意見について、最大限、実現に向けた取り組みを進めていく考えであります。感染症の拡大による生活様式や価値観の変化、急激な原油高や円高による物価高騰等の社会情勢に合わせ、事業内容や整備する時期の見直しも求められているものと認識しております。そのため、徳良湖マスタープランについては、レジャーや余暇活動の機能強化も大

いに含んでいることから、定期的に見直しを図っていく考えであり、当面の一部改定については、マスタープランの中期が終了した後の新年度に実施する予定であります。その際に、来年度で事業完了予定の緑地広場についても、標記の変更を行う考えであります。

次に、子どもを産み育てやすい環境づくりについてお答えをいたします。

初めに、出生数の現状と将来の見通しについてであります。本市の出生数は平成27年度に100名を下回り、以降、令和5年度は47人、今年度は1月末現在で28人となっております。また、民間の有識者グループ人口戦略会議によりますと、本市の若年女性人口は2020年の929人から2050年には279人となる見通しであり、仮に2020年の若年女性人口929人、出生数42人から単純計算すると、若年女性のうち出産された方は4.5%ということになります。これを用いて、2050年の出生数を算出すると12.6人となり、さらに深刻な少子化に陥ることが想定されます。今月策定される、尾花沢市子ども計画でも少子化に関連する記載があるようですが、例えば、子ども、若者を取り巻く現状の婚姻、出生等の状況によると、本市の男女ともにいずれの年齢層においても、未婚率が増加傾向で推移しているようであり、特に男性は女性に比べ未婚率が高くなっており、令和2年の35～39歳の未婚率は女性の21.8%に対し、男性は42.1%と約2倍となっております。日本において出生する子どもの約98%は、婚姻関係にある嫡出子であることから、少子化の一番の原因は、未婚の若者が増加していることだと考えられます。本市におきましては、結婚につながる機会の創出に向けて、平成17年度から尾花沢市結婚促進協議会、通称L a L a ネットを立ち上げ、仲人役のマッチングサポーターを委嘱しながら、結婚相談会や婚活イベントを開催するなど婚活支援に取り組んでおります。加えて、今年度からは、スマートフォン等から手軽に参加できる婚活マッチングサイト「A i ナビやまがた」への登録を推進する補助事業を開始するなど、さまざまな取り組みにより結婚につながる機会の創出に取り組んでおります。

一方で、厚生労働白書をみますと、20代の若者の60%以上が「結婚は個人の自由であり、結婚してもしなくてもどちらでもよい」という意識調査の結果が出ております。このことから、結婚するかしないかについての社会的自由度が高まってきた結果が、結婚離れが進み、少子化につながっているものと認識しております。この様な実態を踏まえれば、少子化対策で出

生数を取り上げる場合、一自治体だけの政策では限界があるのではないのでしょうか。やはり国の大きな舵取りが必要でありますので、今の若者にマッチした出生数の増加につながる国策を、強く今後も要望していく考えであります。

また、若年女性の都市部への流出には、地方に根付いている夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるという意識、いわゆる固定的性別役割分担意識もあると言われております。そのため、まずは家庭や地域、職場に根付く無意識の思い込み、アンコンシャス・バイアスを解消して、女性や若者に選ばれるまちづくりを推進していくことも大切であると考えております。

次に、子どもを産み育てやすい環境づくりについてであります。本市においては、第7次尾花沢市総合振興計画及び尾花沢市子ども・子育て支援事業計画に基づき、各種事業を展開しており、加えて、令和6年度からは、子ども家庭センターを創設して、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない体制を構築して、段階に応じた支援を強化しております。

議員からは、チャイルドシートの購入費助成についてのご提案をいただきました。子どもを産み育てやすい環境をつくるためには、女性や若者に限らず、市民全体が幸福感を感じながら暮らすことができるまちづくり、いわゆるW e l l - B e i n g の取り組みが必要であると考えております。その取り組みの1つとして、本市では、現在パナソニック株式会社様と協定を締結して、食器洗い乾燥機を活用した子育て世帯への実証実験を行っております。これは、食器洗い乾燥機を使うことにより、家事の時間の短縮等が図られるなど、子育てへの有効な効果が得られるかを検証するものであり、現在市内20世帯の皆様から協力をいただき進めております。

議員ご提案のチャイルドシートの購入支援についてであります。6歳未満の幼児を乗せて車を運転する時は、チャイルドシートの使用が義務付けられておりますので、子どもの安心安全に大変重要なものでもあり、乳幼児の子育て世帯には必須の物でありますので、ぜひ今後検討してみたいと思います。その場合、乳幼児用のベビーシートや幼児用のチャイルドシート、学童用のジュニアシートなど、子どもの年齢に応じて、使用するチャイルドシートも変わることもあるようですので、購入を前提とするだけではなく、レンタル等や今で言うサブスクリプションも含め今後検討してみたいと考えております。

以上、私からの答弁とさせていただきます。

◎議長（菅野修一議員）
土屋議員。

◎4番（土屋範晃議員）

それでは先席より再質問をいたします。なお、議長より許可を得まして、タブレット内に資料を掲載しております。資料を使いながら再質問させていただきま

すので、よろしくお願ひいたします。
初めに徳良湖周辺整備マスタープランについてであります。市長からは、マスタープランに示された整備計画の今後の進め方については、生活様式の変化や物価高騰などの社会情勢に合わせて見直し、内容の見直しや時期の見直しを図りながら、最大限実施に向けた取り組みを進めていくこと。そして一部改定については新年度に実施を予定しており、その際に花畑の部分について、緑地広場へ表記を変更する旨のご答弁をいただきました。それでは、資料1をご覧いただきたいと思ひます。こちらは現行の整備計画をもとに事業ごとの計画年次をまとめ、令和6年12月3日の産業厚生常任委員会において示された資料をもとにしまして、事業ごとの進捗状況を実績としてまとめた資料であります。現段階で、整備計画における早期区分と中期区分が経過しているところであります。整備計画における早期区分については、おおむね計画どおり事業が進められているとお見受けいたします。中期以降の区分については、未着手の事業も見受けられますが、現時点で計画していたものの実施を見送ることとした事業などがあれば教えていただきたいと思ひます。

◎議長（菅野修一議員）

総合政策課長。

◎総合政策課長（永沢晃君）

施設整備計画の中での項目とすれば、大項目全てありますけれども、今のところ見送っている事業はありません。以上です。

◎議長（菅野修一議員）

土屋議員。

◎4番（土屋範晃議員）

見送った事業はないということで、答弁承知しました。質問席からの質問においても触れましたが、現在、尾花沢市にはドッグランがありません。ドッグランについてはマスタープランの43ページと45ページに記載がありまして、やすらぎ交流ゾーンへの整備が計画されております。徳良湖にドッグランの整備を望む方の中には、愛犬とともに寒河江市などの他自治体へ通われている方もいるようです。ドッグランの整備は、これから迎える長期計画において、長期区分において実

施することが示されておりますが、計画どおり行う予定でしょうか。

◎議長（菅野修一議員）

商工観光課長。

◎商工観光課長（齊藤孝行君）

お答えいたします。今ドッグランの整備というふうなことでご質問であります。こちらのドッグランの整備の部分については、マスタープランの中で議員仰せのとおり、長期の部分に記載しております。ドッグランにつきましては、議員さんのほうにも、市民の皆さんからその要望の声が届いているかと思ひますが、担当課のほうにも、多くの市民の方のドッグラン要望の声が届いております。ただ、整備する上で、やはり場所の選定であったりとか、利用上のルール作り、以前、徳良湖のほうでは大型犬と小型犬のトラブルが発生したような事例もあったとお聞きしております。こちらのルール作り。あとは、徳良湖はさまざまな市民の方であったり、観光客のお客様がいらっしゃいます。犬が苦手な方もいらっしゃいますので、そちらの方への配慮というものも当然必要になってくるかと認識しておりますので、そういう部分を踏まえながら、先ほど言った寒河江であったりとか、あとは、山形市の長谷堂のほうにもあったかと思ひます。そちらの事例を参考にしながら、整備については検討していきたいというふうに考えております。以上です。

◎議長（菅野修一議員）

土屋議員。

◎4番（土屋範晃議員）

答弁承知しました。ドッグランについては、計画どおり、これから整備が予定されているということで、あのさまざまな利用の実態であるとか、ほかのゾーンとの兼ね合いも考えて、1番ベストな形で対応していただきたいと思ひます。

親子ふれあいゾーンや自然体験ふれあいゾーンなど、中期以降に計画している事業の進捗について、まとめてみますと、こちらはあまり進んでいないようであります。これらの事業を進める上で、支障となっているものがあれば教えていただきたいと思ひます。

◎議長（菅野修一議員）

商工観光課長。

◎商工観光課長（齊藤孝行君）

お答えいたします。自然体験ふれあいゾーンというふうなことで、こちらのほうは徳良湖の北側と、あと東側、あとオートキャンプ場の南側の部分が含まれるのかなと考えております。支障ということではないで

すが、まずは東側の部分については、松林、赤松の保全というようなことがあります。こちらの部分での大きな事業といいますと、親水公園であったりかと思えます。親水公園の部分については、こちらのほう、徳良湖の部分については、灌漑用水のため池になっております。徳良池の分水口の水漏れがありまして、修繕が今年度の11月に終わったというような状況もありますので、そういう部分の考え方を踏まえて、支障になっているということではなくて、その考え方、それで今、優先的にやっている部分については、遊休地の活用ということで、緑地化の事業を担当課としてはメインにやっておりますので、そこを随時進めていくというのが担当課としての責務だと考えております。以上です。

◎議長（菅野修一議員）

土屋議員。

◎4番（土屋範晃議員）

答弁承知しました。徳良湖整備マスタープランについては、平成30年3月に策定されまして、令和3年10月に一部改定がされております。こちらの策定と一部改定について、それぞれ担当された部署について教えていただきたいと思えます。

◎議長（菅野修一議員）

総合政策課長。

◎総合政策課長（永沢晃君）

策定についても、うちの総合政策課、一部改定につきましても、当課、総合政策課で行っています。以上です。

◎議長（菅野修一議員）

土屋議員。

◎4番（土屋範晃議員）

承知しました。現在、マスタープランを計画している部署が、計画策定している部署が総合政策課であって、実際に事業実施されているのが商工観光課さんということになっている状態です。先ほど、商工観光課長のご答弁でも教えていただきましたように、実際に現場に入って仕事してみると、その修繕の考え方の部分であるとか、実際やってみて見えてきた課題というものもあるのかと思えます。こういった形で事業を進めていく上で、何らかの課題に直面し、それを把握して解決を行うことですか、実状に合わせて進捗状況をコントロールするというのは、やはり現場で実務を担当されている部署であると考えます。来年度に整備計画の一部改定を予定されているということですが、こちらについては、実際に実務を担当する商工

観光課が行うことによって、より整備計画を進めやすいのではないかと考えますが、いかがでしょうか。

◎議長（菅野修一議員）

市長。

◎市長（結城裕君）

担当課ではちょっとお答えしにくい、みんなが遠慮しているようなので、私が代わってご説明したいと思います。いわゆる私の考えとしてですね。それはその所掌がどちらになるかということではなくてですね、さまざまな方々がやっぱり一緒に取り組んでもらう。どこが最終的に取りまとめをするかということはあったとしてもですね、いろんな課、いろんな市役所の中の課が横断的に参加していただいて、いろんな考え方を吸い上げていくということが大事なのかなと。その中で、仮に総合政策課がこのまま所掌するとしても、観光課のほうが多分一緒に入ってもらおう。それ以外にもですね、さまざまな、ちょっと私がまた変なことと言ってしまうと、また後で叱られるのかもしれませんが、民間の方々、商工団体の方々、さまざまな方々にご意見をいただきながら進めていきたい。

一方でですね。またちょっと論点がずれてくるのかもしれませんが、これを作ったのが平成30年ということで、結構古い時期に整備されています。その間、やっぱり現在までの間、本当にいろんなことが変わってきているだろうと思えます。特にその観光事業ですね。今ご承知のとおり、徳良湖を中心にミライ、いわゆる観光事業者を中心としたミライということで、グースカフェの跡地を使ってもらっています。あそこの主な狙いというのは、徳良湖を中心とした観光事業、いわゆる銀山だけではないんだと。それを進めてもらおうということで、あそこが中心となって今検討してもらっています。したがって、これからこの徳良湖周辺の施設整備も含めて、その事業に合わせてどういう姿が徳良湖のこれからの誘客、たくさんの人、市民の方々も含めてですね、来ていただく姿が、やっぱりしっかりその事業と合わせてですね、考えていくことが私は必要だと思います。何もかにもという形でですね整備できるのであれば、もちろんそれはそれに越したことはないんですが、ある程度方向性を絞って、例えばインバウンドのお客さんはどういうことを要望され、銀山温泉、徳良湖に回ってもらおうか。日本の方々にとってはどういうところを尾花沢で観光したいのか。そんなことも含めてですね、ある程度方向性を、今の時代に合った方向性を踏まえた形の整備も、やはり必要なんではないかなと。したがって、今後7年度ですが新年

度でこれを改定する中では、場合によっては今長期の線表にあるものも別のものに変えていくなんてことも必要ではないのかなと私は思っております。したがって、今後しっかりそういう部分も含めてですね、事業を進めていきたいというふうに思っております。

◎議長（菅野修一議員）

土屋議員。

◎4番（土屋範晃議員）

答弁承知しました。確かにあの平成30年の策定からコロナであったりですか、物価高、そういった背景が予想できなかったものが出てきていることに加えて、新たに民間の方の取り組みなども、徳良湖で行われるということもあって、徳良湖をめぐる情勢ということも変わってきているのかなと思います。今後、来年度改定を行う際には、プランの策定時に市民の方から寄せられた意見、ご意向等を最大限反映していただいて、皆さんが理解を、皆さんの理解が得られるような配慮もしていただきながら、ぜひ計画の実現に向けた取り組みを進めていただきたいと思います。

次の質問に移ります。次に、子どもを産み育てやすい環境づくりについてであります。市長からは、出生数がさらに深刻な状況に陥る見通しであり、少子化の1番の要因について、未婚率の上昇であると詳しく分析もしていただいたご答弁をいただきました。令和7年の市報3月号までに公表された出生数と婚姻数をまとめますと、出生数はご答弁にもあったとおり、1月末時点で28人、婚姻数につきましては21組となっております。出生数については、ここ5年間では40名～50名前後で推移していることもあって20名程度の減少、婚姻数につきましては、30件～40件前後で推移していることから10件程度減少しております、今後の少子化の進行が一層早まるかと予想しております。ご答弁にあった厚生労働白書の結果では、結婚に関する社会的な自由度の高まりによって、結婚をするかしないかという選択は個人の自由であるとの意識が高まっているとのことですが、私もそのように思うところです。そうした中で、結婚したいと思っっている方がいれば、それを叶えるための後押しをするというのが、望ましい支援のやり方ではないかと思っております。令和5年の12月定例会において、婚姻数増加に向けた取り組みについて質問させていただきました。今年度からAiナビやまがたへの登録を推進する補助事業が開始されておりますが、現在の実績や活用状況について教えていただきたいと思います。

◎議長（菅野修一議員）

社会教育課長。

◎社会教育課長（鈴木賢君）

お答えします。今年度スタートしましたAiナビやまがたの補助であります。L a L a ネット会員20名、みんなでPRしながらしておりますが、補助金申請した方は現在まで残念ながらゼロであります。ただ、この登録している方は県内140名ほど、男性は7割720名、女性は320名、県全体ではいますが、本市としましては総計で4名、男性3名、女性1名が補助金をあてしないけれども登録しているのが現状であります。以上です。

◎議長（菅野修一議員）

土屋議員。

◎4番（土屋範晃議員）

承知しました。活用実績はまだないとのことですが、尾花沢市でも4名の方が登録されているということで承知いたしました。本市の全体の婚姻数が20件前後であることを考えれば、登録はそのくらいになるのかなと。一定程度のAiナビやまがたの制度自体も、一定程度の活用は出されているのかなとも考えるところです。しかしながら、今後この事業のさらなる利用を進める取り組みや、この事業のほかにも婚活に焦点を当てた新たな企画などございましたら教えていただきたいと思います。

◎議長（菅野修一議員）

社会教育課長。

◎社会教育課長（鈴木賢君）

お答えします。やはりこの私たちが担当している結婚促進協議会のL a L a ネットであります。20名のさまざまな男女のマッチングサポーターの皆様が知恵を絞って、地域密着型で相談に乗りながらしています。やはりメインとなります個別お見合い、随時であります。あと広域でしている情報交換、例えば、むらやま広域婚活事業、やまがたハッピーサポートセンター、そして、むらやま仲人ネット、県の連携中枢都市圏の連携事業などで、さまざまな情報を持ち寄って、月に1回の情報交換をした際に、それぞれがマッチングサポーターの皆さんが持っている人たちに情報を提供して、さまざまなイベントへ背中を押すような事業、地道な部分ではありますけれども、このような形をずっとしまして、毎年成婚数は令和になって2組ほどで推移しており、今年度もなんとか1組成婚しています。地道な活動ではありますが、みんなで頑張っていきたいと思っております。以上です。

◎議長（菅野修一議員）

土屋議員。

◎4番（土屋範晃議員）

答弁承知しました。婚姻数や出生数について、それをすぐ改善できるような特効薬というのは、私もないのではないかと考えております。小さくとも課題の解決に向けた取り組みを積み重ねて行っている必要があると思いますので、時には、あの企画される際には、遊び心もあるような企画も思い切ってやっていただいて、いろんな方が参加できるようにしていただければと思います。

次の質問に移ります。市長の先ほどの答弁では、子どもを産み育てやすい環境づくりのためには、市民全体が幸福感を感じながら暮らすことができるWell-Beingの取り組みが必要であると、ご答弁をいただきました。まさにその取り組みの1つとして、パナソニック株式会社さんと協定を締結し、子育て世帯を対象に、食器洗い乾燥機の活用を実証実験されているとのことでありました。このパナソニック株式会社さんとの協定の締結に至った経緯について教えていただきたいと思います。

◎議長（菅野修一議員）

総合政策課長。

◎総合政策課長（永沢晃君）

パナソニック様のほうでは、全国で確か25自治体と今回結ぶというふうな形になっているようでした。ただ、その選考のルールというのは発表されていないんですけれども、25自治体について、まず、一次面接というふうな形で、私のほうがオンラインで面接を受けております。その際に、どういうふうにして尾花沢を知ったんですかと聞いた時は、市長が掲げています、子育て日本一への挑戦という部分について、ぜひ尾花沢さんと一緒にやってみたいということがありましたので、そういうフレーズが響いたのかなというふうに思っています。以上です。

◎議長（菅野修一議員）

土屋議員。

◎4番（土屋範晃議員）

答弁承知しました。大変おもしろい取り組みだなと感じているところです。食器洗い乾燥機を活用した子育て世帯への実証実験について、20世帯から協力していただいているということでしたが、協力をいただいている世帯から、どのような反響があるか教えていただきたいと思います。

◎議長（菅野修一議員）

総合政策課長。

◎総合政策課長（永沢晃君）

2週間ほどモニターの募集かけたりしたんですけれども、最終的には20件というふうな形の申し込みありました。事前にあの議員のほうから、このどういうふうな感想というか、まだ実は1週間経っていないんですけれども、感想ないかという話があったので、20件のうち4件に聞き取りを行ってみました。手間がなくなった、または家事の分担ができるということで、たぶんこの家事の分担というのが、男性の家事の参加という部分が、この食洗機を入れることによってということだと思っただけなんですけれども、やっぱりその家事の時間の短縮と家事の負担の軽減という、大きくはこの2つに、感想が4件のうち、なんか同じような感想だったという話が、うちの職員からありました。そのほか、意外とこの汚れが落ちるということで、性能なんか心配して躊躇していた世帯も、今回のモニターによって、案外良いもんだねというふうな感想をいただいた結果でありました。以上です。

◎議長（菅野修一議員）

土屋議員。

◎4番（土屋範晃議員）

好評なご意見があるということで、聞き取りもしていただきまして、ありがとうございます。あの3月3日からのスタートであったと思いますので、まだ意見等は寄せられてないかなと思ながらも、ちょっとお伺いしたんですけれども、ありがとうございます。食器洗い乾燥機ではありませんが、私もあの洗濯乾燥機を購入したことで、洗濯物を干す、乾かすといったことをする必要がなくなり、家事に使っていた時間をほかの時間に使えるようになりました。こうした家電の導入によって、個人で自由に使うことができる時間を捻出するということは、Well-Beingにつながる取り組みであると思いますので、今後も柔軟な発想で、さまざまな企業などとの連携も含めて取り組みをしていただきたいと思います。

最後に、チャイルドシートの導入支援に関することについてであります。先ほどの市長からの答弁では、購入を前提とするだけでなく、レンタル等のサブスクリプションも含めて検討してみたいということで、1つ踏み込んだ前向きなご答弁をいただいたものと思っております。今度、資料の2をご覧ください。山形県における自家用乗用車の世帯当たりの普及台数は1,624台であり、全国で3位となっております。6歳未満の幼児を自動車に乗せる場合、自動車の運転者にはチャイルドシートを使用することが義務付けられて

おります。東京都における世帯当たりの自家用車普及台数は0.41台となっており、チャイルドシートの購入は、この地域に住んでいるからこそ必要である、特殊な財政需要とも言えるものと思います。また、本市では出生数が少ないからこそ、子育て世帯に対する手厚い支援が可能なのではないかなと考えているところです。民間会社の調査によるチャイルドシートの購入価格相場は2万円から4万円とのことであり、決して安い金額ではない状態であります。尾花沢市においても、自家用車は移動手段として大変重用されております。チャイルドシートについては、市長からのご答弁もあったとおり、ベビーシートやジュニアシート、そのほか各年齢で使えるものや、ベビーカーとしても使える一体型のもの、それから金具で固定するもの、シートベルトをかませて固定するものなど、実にさまざまな種類がございます。子どもの成長や使用中の汚損、自家用車の買い替えに伴って、新たに購入する必要があるなど、さまざまな場合が考えられます。また、幼稚園や保育園の送迎を、朝夕で夫婦が別々で分担している場合については、一人の子どもに対して2台チャイルドシートが必要になるという場合もあるかと思えます。そうした点から、購入というやり方に限らず、市長からご答弁いただいたようなサブスクリプション、レンタルなども有効な支援策になると感じたところで、早ければ来年度の途中からでもぜひ制度を立ち上げて、支援を実施していただきたいと思えます。実現に向けて前向きな検討をしていただけるということ、ご期待してよろしいでしょうか。

◎議長（菅野修一議員）

総合政策課長。

◎総合政策課長（永沢晃君）

先ほどの市長の答弁にありまして、まずは実現に向けて取り組んでいきたいというのが市長の考えでありますので、それが年度の途中になるかはまだ分からないんですけども、実現に向けて取り組んでいきたいという考え方は間違いないです。ただし、今あのこの話があった時に、うちの職員にもいろんな話聞かせてもらった際に、保育園等の送迎という部分がやはり出されました。同じ考えでありました。ですので、朝行っただけと夕方行っただけが違えば、車2台あればやっぱり2つあるんだというふうなものも、やっぱり出されてました。そのとおりだなと思って今聞いていたところでもあります。ですので、やり方については、やっぱりもうちょっと検討必要なのかなと思っておりますけれども、方向性としてはぜひ取り組んでいく考えで

ありますので、よろしくお願ひしたいと思います。以上です。

◎議長（菅野修一議員）

土屋議員。

◎4番（土屋範晃議員）

承知しました。ぜひ進めていただきたいと思えます。私からもよろしくお願ひ申し上げます。

尾花沢市の総合振興計画においても、子育て日本への挑戦というのが目標に掲げられております。今後もさまざまな施策を展開して、子育てをする方々にとって、このまちに住んで良かった、あのまちで暮らしてみたいと思っていただけるようなまちづくりに一層取り組んでいただきたいと申し上げまして、私の3月定例会の一般質問とさせていただきます。ありがとうございました。

◎議長（菅野修一議員）

以上で、土屋範晃議員の質問を打ち切ります。

ここで15分間休憩いたします。

休 憩 午後2時25分

再 開 午後2時40分

◎議長（菅野修一議員）

再開いたします。

次に2番 伊藤浩議員の発言を許します。伊藤浩議員。

〔2番 伊藤 浩 議員 登壇〕

◎2番（伊藤 浩 議員）

3月定例会におきまして、先の通告に基づき一般質問をさせていただきます。2項目について質問をいたします。

1項目目、農業を取り巻く課題の中で、次の3点についてお伺いをいたします。1点目、新年度から新たにスタートする地域計画の今後の進め方についてお伺いをいたします。2点目、水田活用直接支払い事業と畑地化促進事業の今後の課題をどう捉えておられるのかをお伺いをいたします。3点目、来年度の尾花沢すいか農学校、どう進めようとしているのかお伺いをいたします。

2項目目に、新年度の移動市役所の活用について、2点お伺いをいたします。1点目、今年度の活動を踏まえて、新年度の具体的な運用をどう進めようとしているのかお伺いをいたします。2点目、この移動市役所の車両について、市民の皆さんからより親しみを持っていただけるように、愛称を公募してはいかがでし

ようか。

以上、質問席からの質問とさせていただきます。答弁をお伺いして、再質問をさせていただきます。

◎議長（菅野修一議員）

市長。

〔市長 結城裕君 登壇〕

◎市長（結城裕君）

伊藤浩議員からは大きく2点のご質問をいただきました。順次お答えを申し上げます。

初めに、地域計画の今後の進め方についてですが、地域計画は、農業経営基盤強化促進法の改正、令和4年5月27日、令和5年4月1日施行により、これまでの担い手への農地集積を主とした人・農地プランから、地域計画として地域農業の将来、10年後のあり方について計画策定が義務化されたものであります。平成24年度から始まった人・農地プランにより、本市の担い手への農地の集積は進み、昨年度末時点では68.8%となりました。10年前の平成25年度末の集積率は26.9%でありましたので、人・農地プランが始まってからの10年間で、本市の4割以上の農地が新たに担い手へ集積されたこととなります。近年、農地の集積は頭打ち傾向にあるようですが、集積率の向上は1つの目安であって、闇雲に農地を集積しても、大規模農家にとっては、圃場が分散することによる生産効率の低下を引き起こすことにもなりかねないため、引き続き農地の団地化、集約化を進める必要があります。今般の地域計画の策定にあたっては、今年度3月末で策定される見通しですが、策定に向けて一昨年より地域計画策定推進会議を開催して、各地域、地区での話し合いや説明会などを行ってきたところがあります。地域での話し合いにあたり、35に細分化されているこれまでの人・農地プランでは、担い手の減少により、10年後の将来図を描くことができなくなった地域も出てきたことや、大規模農家にとっては、数多くのプランに担い手として掲載されていることで、話し合いへの参加が困難になっていることなどから、これらを考慮して、これまでの35の人・農地プランから、旧町村単位の5地区に再編することで進めてまいりました。今後は、再編することにより、地域農業を担う者がより多く集まり、話し合いが活性化し、農地の団地化、集約化がさらに進むものと期待するところがあります。地域計画は、策定して終わりではなく、10年後の将来像の実現に向けて、話し合いを進めていくものであります。このたび、策定した目標地図についても、現時点では現状の耕作に基づくところが多く、

10年先を見据えた話し合いを、今後もさらに進めていかなければなりません。

議員からは、話し合いの単位を地区単位ではなく人・農地プランの地域単位にしてはとのことでありますが、そもそも新しくなる5地区の地域計画は、これまでありました35地域での話し合いを踏まえて積み上げた成果となっております。したがって、話し合いの進め方については、これまでどおり35地域で話し合いを行い、その成果や意向を踏まえて、リーダーとなる担い手を通して、各5地区での協議の場に伝えるという、これまでどおりの流れで進めていく考えであります。

次に、畑地化促進事業と水田活用直接支払い事業の今後のあり方についてですが、畑地化促進事業は、水田活用の直接支払交付金の交付対象水田の見直しが行われる中で、国が示す水田農業の産地づくりのための方針に沿い、畑作物が連続して作付けされている水田について、麦、大豆などの需要のある作物の産地化に向けて畑作を本作化、定着させるために実施している事業であります。平成28年度から水田活用の直接支払交付金の交付対象水田について見直しが検討されてきましたが、令和4年度に5年水張りルールが設けられました。これにより、令和8年度までに1度も水張りを行わない水田については、令和9年度からは交付対象から除外することになりました。一方で、水田を畑地化して畑作物の本作化に取り組む農業者へ5年間の支援を行う、畑地化促進事業が新たに設けられたところがあります。この間、国が示してきた方針は大変難しいものであり、農業者の皆さんも判断に苦慮し、対応に困惑している状況にあります。その中で、令和5年度と6年度の畑地化促進事業に取り組んだ農業者は合わせて192人、交付面積は385.59haとなり、本市の転作水田面積の約2割が畑地化されたこととなります。畑地化促進事業は5年間の支援の後、その水田は交付対象外となることから、畑地化促進事業終了後に営農が継続されず、耕作放棄地の増加が心配されることもあります。そのため、6年後以降も営農継続されていくよう、担い手となる農業者に耕作を継承するなど、地域計画の話し合いの中で決めていくことが大事であると考えております。水田活用交付金と畑地化促進事業については、地域の実状に合わせた政策とするよう、これまでも県、国へ要望してまいりましたが、このたび、1月31日に、農林水産省から令和9年度以降の水田政策を根本的に見直すという方針が示されました。これによると、水田のみを対象とす

る現在の仕組みから、水田、畑を問わず、作物ごとの生産性向上への支援に転換され、5年水張りルールについても、水張りを行わなくても交付対象となるよう検討しているようであります。この大幅な見直しについて、2月の18日に開催された山形県市長会総会において、農業者の皆様立場に立って、現場のニーズを捉えながら検討を進めていただくよう、私より発言させていただきました。この内容につきましては、国へ要望するものであり、県市長会の提出議案として取り上げられ、今後開催される東北市長会でも議案として提出される予定となっております。今後も、農業者が将来にわたって安定的な経営を行い、市の農業振興が図られ、農地が荒廃せずに守られていくよう、国や県に対し、機会を捉えながら要望してまいります。

次に、来年度の尾花沢すいか農学校についてですが、尾花沢すいか農学校は、尾花沢すいかの産地ブランド確立と、産地基盤強化、技術向上を主な目的として設立した事業であり、昨年4月にスタートしたものであります。本市、すいか生産においては、これまで担い手が減少していることが課題となっておりますが、一方で、近年、移住者などの新規就農者が増加傾向にあることから、すいか産地として、ブランドを維持していくためには、新規就農者の確保と生産技術の向上が必須であると考え、取り組んでいるところであります。

尾花沢すいか農学校については、昨年4月の開校以降、圃場及び講義形式での集合研修に力を入れてまいりました。加えて、情報発信の手段として、尾花沢すいか農学校のホームページの開設やパンフレット、ポストカードを作成して、市の新規就農者支援制度のPRを行ってきたところであります。今後も夏スイカ日本一の産地を守り、さらに高めていくためには、これまで産地ブランドを築いてこられた生産者の皆様と、新規就農者が情報を共有する場を作りながら、次の世代に引き継いでまいりたいと考えているところであります。その手段として、研修を通じた生産者の皆さんと新規就農者の交流を計画するなど、関係者の皆さんから広くご意見を頂戴しながら、より良い、尾花沢すいか農学校を目指すとともに、今後も新・農業人フェアなどの新規就農関係イベントに出展するなどし、就農希望者の募集に力を入れていく予定であります。

また、来年度の取り組みについては、尾花沢すいか農学校とほかのスイカ生産団体とで、研修の合同開催を検討していくなど、新規就農者の生産技術向上のみならず、尾花沢すいか生産者が一体となった事業の開

催により、関わりを深め、お互いが切磋琢磨していきけるような、尾花沢すいか農学校の取り組みを進めてまいります。

さらに、若手女性の担い手によるスイカ生産者グループを結成し、尾花沢すいか農学校のホームページにて、女性農家の活躍を積極的に発信することや、首都圏で開催されます、新・農業人フェアなどへ、尾花沢すいか女子会として出店され、来場者の皆様に、スイカ栽培の楽しさを伝えていただきたいと思いますと考えております。

このような夏スイカ生産量日本一を守る関係者が一丸となった取り組みが注目され、昨年は千葉県富里市から本市へ視察研修の打診があったところではありますが、残念ながら7月の豪雨災害対応と重なってしまい、実現には至りませんでした。今後、先方から再度お話があった際には、スイカ産地同士の交流の一環として、ぜひ受け入れをさせていただきたいと考えております。

次に、新年度の移動市役所の活用についてお答えをいたします。

移動市役所については、通信機器を搭載したマルチタスク車両の機動性を活かした行政サービスの提供を目的に、令和5年度から取り組んでいる事業であります。令和5年度については、マイナンバーカードを活用した電子タクシー券の手続きに活用し、市内30カ所で延べ263名の方が手続きをなされ、手続きされた方からは大変好評を得たというところであります。

令和6年度については、新たに通信環境を整え、ネットワークを構築し、もっとまるだし未来まつりでのeスポーツ体験や、昨年10月の衆議院議員選挙、1月に行われた山形県知事選挙での期日前投票のほか、市内老人クラブを対象にしたスマホ教室など、マルチタスク車両として、幅広い活用を図ってまいりました。

議員からは、来年度の移動市役所の運用についてご質問をいただきましたが、令和7年度については、希望される方のお近くまで出向く、いわゆるドア・ツー・ドアでの各種証明書の発行や、同じく来年度実施するAIデマンド事業にて、配車の手配が簡単にできる、スマートフォン活用を学ぶ、いわゆるスマホ教室を継続して行っていく考えでございます。

また、健康や医療という分野については、現在の車両だけでは難しいかもしれませんが、将来的には、市民ニーズを捉えながら取り組みを推進していければと考えているところであります。

移動市役所の愛称を公募してはとのご提案につきま

しては、移動市役所が市民にとりまして、親しみやすく愛着を持っていただくためには、愛称の公募は有効な手段であると考えておりますので、実施に向けて今後検討してまいります。

以上で、私の答弁とさせていただきます。

◎議長（菅野修一議員）

伊藤議員。

◎2番（伊藤浩議員）

それでは随時、再質問をさせていただきます。

まず、地域計画の今後の進め方、これ私の思ったところと全く同じところなんですけれども、やはりあの5地区だけの話し合いだけではなくて、その前段となる前の人・農地プラン、いわゆる35組織体、これ集落の組織ということになるかと思いますが、その組織をベースに、今後とも進めていただきたいというのが私の思いでございました。その背景、いろいろあるんですが、やはり大きな課題として、やはり規模の小さい農家の皆さんが、この地域計画の中から取り残されていくようなことがあってはいけないと思っております。そのために、やはり話し合いのベースは各集落単位でやっていただいて、そこから地区ごとの話し合いというステップを組んでいただきたいというふうな内容でございます。まずそのようなことで進めていただくというふうなことでございますので、今まで12年ほど人・農地プランの話し合いをずっと続けてきていただきました。今回、5つの地区ごとの、まず最初の段階の計画が見えてきたわけでございます。これまでこの計画に携わった皆さんのご努力には、心から感謝を申し上げたいというふうに思っております。答弁にもございましたが、決してこれが最終的な姿ではございません。まず、いわば本当のスタートというふうな段階だと思います。おそらく今の農業情勢から見ますと、この見直しという作業は、私は毎年これから継続してやらなければいけないような、そんな状態になってくるのではないかなというふうに考えておるところでございますが、農林課長はその辺のあたりをどう捉えていらっしゃるか、お伺いしたいと思います。

◎議長（菅野修一議員）

農林課長。

◎農林課長（五十嵐満徳君）

お答えいたします。地域計画の策定につきましては、昨年度から2年間にわたり、各集落、そして地区に分かれての話し合いを行ってまいりました。いよいよあの3月をもって地域計画完成するわけでございますけれども、地域計画は議員仰るとおり、策定して完成で

はございません。毎年見直しを図りながら、より実効性のある地域計画を目指すのは、これから地域の農業の将来のあり方であるというふうに認識しておりますので、見直しについては、今年度やってきた方針に基づきまして、毎年見直しを実施させていただきたいというふうに考えております。以上です。

◎議長（菅野修一議員）

伊藤議員。

◎2番（伊藤浩議員）

その集落単位の話し合いをベースにこれからも進めていただくわけですが、まだやはりその集落によっては、なかなか担い手の方がもういないんだということで、話し合いも、前向きな話し合いもなかなかできないという集落もあるようでございますが、ぜひ、このあたりのフォローも一緒にしていただきながら、冒頭申し上げましたように、小規模の農家さんでも取り残されることのないような地域計画に、ぜひしていただきたいというお願いを申し上げます。

次の質問でございますけれども、畑地化促進事業と水田活用直接支払事業の今後の課題ということにつきまして、先ほど市長から答弁をいただきました。令和9年から、この制度が今、大きく見直されようとしております。私たちも先日上京した際、26日でございます。農林水産省の方から、これから農林水産省が考えているこの事業についての進め方等について、いろいろとお話をお伺いしてきました。今の段階のお話を伺いますと、やはり令和5年から始まった畑地化とは全く見方を変えた、いわゆる従来の畑も含めて、水田も含めて、農地全体を畑地化するというふうな捉え方でやっていくような制度になるようでございます。いざれにしましても、先ほど、これも市長からございましたが、いわゆる農家の皆さんが、今後生産意欲をなくすことのないような、従来の農業振興を図っていきけるような、そして農地が崩壊せずに守れていくように、県や国に対して要望していくというようなこと。今までも、この特に畑地化については、私も何回も市長にお願いを、継続についてのお願いをしてまいりました。また、これからもいろんな課題が出てくるかと思っておりますけれども、引き続き県、国に対しての要望活動、今後ともお願いを申し上げたいというふうに思います。その中で現在、尾花沢市の農家の皆さんが、ほとんど関わりを持っている事業が、大きい事業が2つあるわけでございます。今後の中で、大変この事業が影響してくるのではないかなというふうに考えました。というのは、多面的機能促進事業、現在37組織で水田面積

2,962haが今対象になっております。もう1つ、中山間地域直接支払事業、こちらのほうは今現在30組織で、329haが対象になった事業として継続されております。どちらの事業も国、県、そして市の交付金がベースになっておりますけれども、この交付金があることで、やはりその農地を保全しなければいけないという、逆の面からの農地の維持管理はできているわけでございますけれども、先ほど申し上げました畑地化促進事業、これが本年度の3年目でございますから、おそらく来年度、令和8年度、令和9年からは今度全く別な事業として展開されるようになれば、令和8年以降です、この畑地化が終了して交付金がなくなります。そうなった場合、先ほど申し上げました多面的機能、あるいは中山間直接支払事業、このどちらの事業にも該当しない農地は、公の交付金というのは全く今度なくなります。現在、尾花沢の農地で、この2つの事業に該当しない農地がどのぐらいあるのかなというふうな思いで、今回また資料を出していただきました。全体の水田面積、転作も含めた面積でございますけれども、4,200haございますから、約1,000haがこのどちらの2つの事業にも該当していないということになるわけでございます。そうなった場合、畑地化が終了して、この事業に該当していないというふうになれば、交付金が全くなくなるわけでございます。農地が荒廃してしまう心配はですね、非常にそのリスクが高くなるのではないかなというふうに思います。それで1つ提案なんです、いわゆる先ほど申し上げました、今後地域計画を進める中で、これを35組織の中で特にこの事業、私個人的には中山間直接支払事業、これも個人のほうに直接支払いされますので、こちらのほうを優先していただければなというふうに思いますが、ぜひ地域計画の中で、現在この事業が該当していない地域を、新たにこの事業に取り組んでいくような、そういうふうな働きもしていかなければいけないのではないかなというふうに思います。これからの地域計画の話し合いで、そういうテーマも入れていただきたいと思うんですが、いかがでしょう。

◎議長（菅野修一議員）

農林課長。

◎農林課長（五十嵐満徳君）

お答えいたします。地域の農地を維持していくための手段として中山間直接支払い制度、そして、多面的機能支払交付金制度。本当に各集落では、国の制度を有効に活用していただきながら、農地の維持管理に努めているのが現状でございます。ただ、この制度につ

きましては、国の制度であり、各地域では農家の高齢化、そして担い手不足ということで、国の制度に事務処理とか制度の周知について、制度に着いていけないという集落が多々発生しているような状況で、年々、年を重ねるごとに、もう今年度でこの制度ができないと、来年からはやめるという集落も、少しずつ増えてきているような状況でございます。そのような中で、新年度からは地域計画が農政の基本ということで、これから進めていくわけでございますので、まずは各集落で国の制度に参加できないということのないように、集落を広域化するとか、もしあの事務ができないのであれば、事務のほうを業者に委託するとか、そんな形で進めていって、全ての集落が国の事業に参加できるようにできれば良いのかなというふうに思っているところでございます。まずは地域計画の中で、各集落で今の課題を十分話し合っていたいでですね、各集落の課題解決に向けて、地域計画をベースに今後とも進めてまいりたいというふうに思いますので、ご理解のほう、よろしく願いいたします。

◎議長（菅野修一議員）

伊藤議員。

◎2番（伊藤浩議員）

確かに課長仰るとおり、今の活動組織の中でも、いろんな問題を抱えているということは、これ事実かと思えます。しかしながら、私も議会に来てから5、6回はお話させていただいたかなと思っておりますが、やっぱり農地や山林、これはもう主に個人の持ち物であるわけでございますけれども、私は尾花沢の財産と思わなければならないのではないかなというふうに思っています。農地、大事な農地がこれからもずっと守られていけるように、いろんな手立てをしながらですね、地域計画の中にも活かしていただけるような、そんな進め方をぜひしていただきたいというふうに思います。

3点目でございます。尾花沢すいか農学校でございますが、初年度14組16名の参加だったと思っておりますが、1年間の活動の中で、どんな課題が見えてきたのかお伺いをいたします。

◎議長（菅野修一議員）

農林課長。

◎農林課長（五十嵐満徳君）

尾花沢すいか農学校につきましては、新規就農者の開拓と、そして定着を目指しまして、夏スイカ日本一の産地を守っていくということと、あとは人口減少対策、定住対策ということも見据え、昨年4月にスタートさせていただきました。新規就農者の皆さんには、

産地を守っていくという、そしてブランド力をけなさない。そして、全国の市場に認められる品質の高い生産技術を習得していただくということが、このすいか農学校の使命として思っているところでございます。ベテラン農家と新規就農者がブランドを守っていくんだと。そして後継者に引き継いでいくんだという、同じ気持ちで栽培できるような学校体制づくり、この体制づくりが1年間の課題だったのかなというふうに思っておりますので、新年度に向けまして、学長を中心に委員の皆さんと、一年を振り返った課題について現在検討させていただいているところでございます。以上です。

◎議長（菅野修一議員）

伊藤議員。

◎2番（伊藤浩議員）

合わせましてお分かりになるようでしたら、来年度以降の人数的な部分、あと考え方も含めて、そのあたりはいかがでしょう。

◎議長（菅野修一議員）

農林課長。

◎農林課長（五十嵐満徳君）

人数的な部分ですか、はい、新年度開講2年目ということになりますけれども、新規就農者にとって、尾花沢に移住してスイカを栽培するという、人生の中でも職業を決定するということは、本当に大事な決断であるのかなというふうに思っております。これまでも新規就農者の確保に向けて、すいか農学校も取り組んできたところでございますけれども、今まさに新規就農の方たちも決断を迫っている方、もう決断を決めて、来年は学校に入校するという方もいらっしゃいますけれども、今まさにあの決断を、決めようとしている方もいらっしゃいますので、今のところ人数は、今日の時点でははっきり申し上げられませんが、我々すいか農学校としても、新規就農者の確保に向けて、精一杯努力しているところでございます。以上です。

◎議長（菅野修一議員）

伊藤議員。

◎2番（伊藤浩議員）

2年目の事業ということで、大変あの課題ももちろんあるかと思いますが、これまで夏スイカの産地として定着してきた尾花沢すいか。今現在で約300haほどの栽培面積だそうでございますけれども、これをなんとか守っていくためにですね、やっぱりほかの地域の皆さんからも援助をしていただきながら、産地を守っていただきたいというふうな思いでございます。来年

度のいろんな事業計画も先ほど挙げていただきました。ぜひ、あの都会のほうに出向いた状態でも事業をしていただくようでありませうけれども、新・農業人フェア、これ従来やっている事業かと思ひますけれども、やはりいろんな手立てを使っただきながら、一人でも多くの方がこの尾花沢でスイカ栽培をやりたいというふうな思いを持たれるように、頑張っただきたいというふうに思ひます。

あと、答弁で触れただきいたように、千葉県富里市、ここもですね、産業厚生常任委員会の昨年、行政視察に富里市に伺ってまいりました。いろんな手立てを使っ、なんとかスイカを売り出したいというふうな、いろんなことを本当にやっておられました。市のすいか条例という条例も制定されております。その席で、市長さんがですね、わざわざ出ただきました。先ほど市長から、尾花沢市長から答弁あったように、7月はぜひ行きたかったんだけど、こういうふうな状況で行けなかったと。ぜひこれからお付き合いをしていただきたいというお願いも受けてまいりました。今後、富里市さんとのほうですね、ぜひ向こうから1回アプローチを受けたわけでございますので、市長ぜひあの尾花沢のほうから今度は逆に、発信してもよろしいのではないのかなと思ひますが、いかがでしょう。

◎議長（菅野修一議員）

市長。

◎市長（結城裕君）

先ほどお話申し上げたとおりですね、昨年は本当に、ある意味非常に良い機会があったんでしょけれども、そんなことで、うまく整わなかったというふうなことで、今議員の仰ったようにですね、機会を見て、こちらからお話を申し上げることはよろしいのではないかなと。ただ1点ですね、私、最近、情報を、その市場関係の方々から直接お聞きしました。現在、日本でスイカ産地トップ3、熊本、富里、尾花沢と、まもなく逆転するのではないかと、いうふうなことを情報を得ました。得られました。これはあくまでも私は未確認情報なんで、特に公式に何かあるわけではないんでしょけれども、そういうことがちょっとお聞きする機会がありました。やはり今の、おそらく気候変動が、かなり大きく影響しているだろうと思うんですが、富里地区においては、従来スイカ生産者の方々、どんどん別の品目が変わっておられるという情報のようでした。特にその野菜ですね、野菜、薬物野菜というんでしょか、そういうものにどんどん転換されてい

るというような状況のようです。したがって、尾花沢チャンスですね、もうまず間違いなく日本一を目指してですね、これはまあ熊本にも言えることだと思います。そもそもスイカ生産者が高齢化してきて、その中でスイカの生産よりも野菜生産したほうが収益があるということなのかもしれませんが、どんどんそういうふうになっておられます。そういう中で尾花沢市が移住者もおられ、そして新規で就農される方、少なくともスイカ生産者、高齢で辞められる方の後をしっかり受け継げるような方々がおられて、少なくとも現状維持の確保はできている。さらにもっともっと収量も増えるようなことを、すいか農学校を中心ですね、生産者、頑張っておられるというようなことで、我々もいろんな情報、我々が今度はいろいろお教えできるものがあるのであればですね。そしてまた富里市のほうからも、今まで培われてこられた実績なんかもお聞きできるような、相互にメリットのあるようなことができるといふふうに思っているところであります。

◎議長（菅野修一議員）

伊藤議員。

◎2番（伊藤浩議員）

ぜひ前向きに進めていただきたいというお願いをしたいと思います。

2項目目の移動市役所の新年度の活用でございます。実質今度3年目ということになるかと思いますが、初年度、そして今年度、ステップアップをしながら進めてきたというふうなことでございます。当初、この事業がスタートする時に伺った話のイメージ、私自身としては、こんなイメージを描いておりました。例えば、自宅で介護を受けている高齢者の印鑑登録とか証明書発行のサービスを、自宅で受けることができるようにする。最終的にはそういう姿がこの事業の最終的な姿ではないかなというふうに考えておりました。今日のご答弁で、いわゆるドア・ツー・ドア、希望される方の近くまで出向くというふうな答弁内容ございましたが、これは今申し上げましたように、各個人の家まで車が出向くというふうな捉え方でよろしいのでしょうか。

◎議長（菅野修一議員）

総合政策課長。

◎総合政策課長（永沢晃君）

ドア・ツー・ドアという形で、その自宅の方からの呼び出しに際しては、その自宅のところまで行くという形です。ただ、家の中とか外という表現ではなくて、あくまでもその方の要望のあったところまでは行きま

すよというふうなものでありますので、よろしくお願ひします。

◎議長（菅野修一議員）

伊藤議員。

◎2番（伊藤浩議員）

これも実施しながら、やっぱりいろんな課題が出て来ようかと思えます。それらの課題をまず一つひとつ対応しながら進めていかなければいけないというふうに思います。ぜひ特に高齢者の、先ほど申し上げましたように、そういうイメージに基づいてですね、この事業が運用できるように、今後ともこの事業、前向きに進めていただきたいというふうに思います。

あと、ご答弁の中で、健康医療の分野というふうなお話もございましたが、これもあの、それ私たち、あの県立庄内病院の医療を、いわゆる車で患者さんのところまで出向いて、いろんな診療を、データを送信しながらやるというふうなお話も伺ってまいりましたが、やはり車そのものですね、今の移動市役所の車だけでは大変困難な部分があるのではないかなというふうに私は思いました。ただ、やはり将来的な課題として、尾花沢市でもそういうニーズが出てきた場合は、対応できるような考え方は、持っていかなければいけないのではないかなというふうに思いますので、ぜひ前向きな取り組みをお願いしたいと。

2点目の愛称につきましては、ぜひ市民の皆さんから公募していただいて、皆さんがよりこの移動市役所という事業になじめるような、楽しくなるような、そういうふうな愛称をぜひ付けていただきたいというふうにお願ひを申し上げます。

以上で、私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

◎議長（菅野修一議員）

以上で、伊藤浩議員の質問を打ち切ります。

本日はこの程度にとどめまして、これにて散会いたします。大変ご苦勞様でございました。

散会 午後3時31分